



サステナビリティ・ レポート

2024



目次

はじめに	4	サステナビリティ戦略	26	サステナブル投資の実践	46
トップ・メッセージ	5	CSOメッセージ	27	インフラストラクチャー	49
会社概要	6	気候	29	株式・債券	50
資産運用事業	7	自然	32	森林・農地	52
ガバナンス	10	人材	34	投資プロセスの監督	54
サステナビリティ・ガバナンス体制	11	スチュワードシップの実践	35	利益相反	55
サステナビリティ・チーム	13	エンゲージメント	37	レビューとアシュランス	57
サステナビリティのリサーチ、データ、ツール	16	協働	43	サービス・プロバイダーのモニタリング	59
サステナビリティの方針、ステートメント、枠組み	17	エスカレーション	45	付属資料	61
投資家としての役割	18				
お客さまのニーズに対応する取り組み	20				
リスク管理	24				

本レポートの範囲

本レポートはマニユライフ・インベストメント・マネジメント(以下「マニユライフIM」)のサステナビリティ関連の活動を説明・報告するものです。マニユライフIMは、マニユライフ・ファイナンシャル・コーポレーション(以下「マニユライフ」)のグローバル資産運用部門です。

本レポートはお客さまの要望と期待に応えると同時に、マニユライフIMが報告を義務付けられている、または署名機関となっている報告フレームワークの情報開示要件にも対応するように作成されています。また、気候に関する世界的な報告基準に自主的に準拠することも意図しています。本レポートは以下のような内容を含みます。

- ・ マニユライフIMの投資家としての役割、サステナビリティと、マニユライフIMがお客さまに代わって運用・運営する資産に関連する重大なリスクと機会に対する戦略と包括的なアプローチ
- ・ マニユライフIMのサステナビリティ戦略、サステナブル投資の実践、およびお客さま向けソリューション〜幅広い資産クラス・プロダクトと投資戦略
- ・ 資産の責任ある配分、管理、監督を通じてお客さまの総体的な価値創造の向上に寄与しつつ、資本市場の長期的な健全性と効率性を支えるための、マニユライフIMのスチュワードシップ・アプローチと活動
- ・ 気候関連のリスクと機会を適切なガバナンス、戦略、リスク管理、評価基準および目標を通じて、運用・投資プロセスの監督に組み入れる方法

本レポートに掲載されている情報は、ステークホルダーとの協議、経営陣による社内レビュー、重要性評価によって優先順位付けしています。

マニユライフIMは、マニユライフ・グループの一員です。そのため、本レポートにはグループ全体レベルのプロセスに言及する部分があれば、マニユライフIMのみに関連するセクションもあります。

本レポートは、マニユライフ・グループ全体のサステナビリティ・イニシアティブについて説明するものではなく、サステナビリティ関連のリスクと機会に対するグループ全体の取り組みを包括的に開示するものでもありません。本レポートは各資産クラスにわたるマニユライフIMの活動を包括的に説明することを目的としており、グループの全体的な面についてはマニユライフのサステナビリティ報告(年次発表)をご覧ください。

本レポートで開示する情報は、マニユライフIMの投資運用チームの活動をカバーしています。本レポートにおいて「私たち」はマニユライフIMを指します。本レポートには、マニユライフIMに代わって一部のお客さまの資産を運用するグループ外の運用会社の活動や、マニユライフIMが2024年に買収した100%子会社のマルチセクター・オルタナティブ・クレジット・マネージャーであるCQSの活動は含まれていません。別段の記載のない限り、本レポートに掲載されている情報はすべて2024年12月31日現在のものであり、金額はカナダドルで表記されています。本レポート(英語版)は2025年6月に公開されました。本レポートには、サステナビリティ要素は投資運用プロセスのすべての側面に組み込まれていると記載されている箇所がありますが、いかなるサステナビリティの検討事項も、さまざまなお客さまの明示的な目標または目的と一致する場合に限って組み入れるよう努めています。また、マニユライフIMの運用ソリューションの一部には、サステナビリティの観点から見たことが適切ではないものもあります。例えば、特定の資産クラスやサステナビリティを考慮しないインデックス戦略などが該当します。本レポートにおける説明はすべて、サステナビリティの検討が妥当であり、かつ実際に適用されている戦略に関連したものです。

はじめに

[トップ・メッセージ](#)

[会社概要](#)

[資産運用事業](#)

トップ・メッセージ

投資家やステークホルダーの皆さまの間で、資産運用におけるサステナビリティのパフォーマンスと実践について明確かつ透明性と信頼性の高い情報を求める声が高まっています。そうしたご要望にお応えして、マニュライフIMの新たなサステナビリティ・レポートをお届けいたします。

本レポートは、サステナブル投資／責任投資レポート、スチュワードシップ・レポート、気候関連財務情報開示を1つのレポートにまとめたものです。これらの情報を統合し、整備することで、サステナビリティへの取り組みがこれまで以上に分かりやすくなり、情報も探しやすくなりました。また、お客さまの“Better financial future”を支援する、私たちの投資プラットフォームについて説明しています。

グローバル資産運用会社であるマニュライフIMの運用チームは、他社と一線を画す幅広い能力を活かして幅広い資産クラスで事業を展開し、世界各地の投資家のニーズに沿ったソリューションを提供しています。本レポートではデータに基づく知見をお伝えし、サステナビリティ基準への私たちの取り組みの進捗状況を概説するとともに、将来に備えた幅広い投資ソリューションについてご理解を深めていただく機会を提供できればと考えています。

私たちがサステナブル投資に真摯に取り組む背景には、それが持続的な価値創造の源泉になるという信念があります。資産運用会社評価する基準の1つは、投資機会とリスクを特定し管理する能力です。そのため私たちは投資プロセスと投資判断だけでなく、資産管理においても財務的に重大なサステナビリティ・リスクの影響を考慮します。簡単に言えば、成長機会を活かすだけでなく、財務的に重要なリスクへの耐性を高めたポートフォリオを構築することで、長期にわたってより優れた投資結果をお客さまに提供できると考えています。投資先企業へのエンゲージメントを行い、財務的に重要なトピックについて話し合うことは、資産運用会社の受託者責任を遂行する上で有効です。

本レポートでは、気候、自然、人材の3つの重要テーマに重点を置いて強化した社内ガバナンスの枠組みとアプローチについても解説します。これらのテーマを通じて、お客さまに目標と目的に沿った運用ソリューションを提供するために、将来のパフォーマンスに影響を与える可能性があると考えられるサステナビリティ要素を、どのように分析し、適用しているかを明らかにします。

さらに、継続的な進歩の原動力となっている最近のいくつかのイニシアティブについても説明します。例えば、昨年、マニュライフIMはお客さまが選択可能な投資除外の枠組みを導入しました。この枠組みは、ポートフォリオである特定の投資対象を除外または制限する機会を提供します。枠組みには具体的なテーマが取り入れられており、お客さまが目的と一致する投資先を選びやすくなるよう、除外項目の追加を目指しています。

また、ウォーター・ステートメントを発表し、水に関連したリスクと機会を投資プロセスと資産管理に組み入れる取り組みを強化しています。このステートメントは、気候変動ステートメントやネイチャー・ステートメントと並ぶもので、投資プロセスと資産の運営管理に関連した各トピックの重要性を示すために役立ちます。

いつも変わらぬ信頼とご協力に感謝申し上げます。本レポートが、お客さま、ステークホルダー、幅広いコミュニティのための長期的な価値創造への包括的なアプローチと継続的な取り組みの進展をご理解いただくための一助となれば幸いです。



ポール・ロレンツ

President and CEO

マニュライフ・インベストメント・マネジメント



会社概要

マニュライフ・インベストメント・マネジメントについて

マニュライフIMはマニュライフ・ウェルス・アンド・アセット・マネジメントの一部門であり、親会社であるマニュライフのグローバル資産運用部門です。

マニュライフは、カナダで130年以上、アジアで125年、米国ではジョン・ハンコック・ブランドで155年に及ぶ歴史を有しています。金融に関する専門知識とマニュライフの幅広いリソースを活用して全世界の個人投資家、機関投資家、退職・年金プラン等のお客さまにサービスを提供する私たちの使命は、投資家がより良い明日のために、より容易に意思決定を行い、豊かな生活を実現できるようにすることです。

トロントとボストンに本社を構えるマニュライフIMの伝統資産とプライベート・アセットの優れた運用能力は、20の国と地域にわたる運用拠点に支えられています。各地域で得られるプライベート・アセット、アセット・アロケーション、債券、オルタナティブ・クレジット、株式に関するグローバルな専門知識は、世界の最新トレンドや投資機会を捉えるために活かされています。

責任あるスチュワードシップやガバナンスに真摯に取り組むことにより、お客さまのための長期にわたる持続可能な価値創出におけるグローバル・リーダーとなることを目指しています。

お客さまの投資ニーズに対応する独自の態勢

マニュライフIMは、幅広い能力を活かしたソリューションをお客さまに提供するように努めています。サステナブル投資へのコミットメントの根底には、投資判断のプロセス全体を通じて財務上重要なサステナビリティ要素を検討することがお客さまの最大利益の実現につながるという信念があります。さらに、実物資産の管理者としての役割を担うことで、私たちは資産の所有者と運営者という2つの視点から持続可能なビジネスを実践し課題を考察します。マニュライフIMは、世界有数の自然資本運用会社です¹。詳細についてはmanulifeim.comをご覧ください。

¹ IPE Research、2024年1月29日現在。ランキングは、自然資本の運用資産総額(AUM)に基づいており、森林、農地のAUMを含みます。各社はAUMの情報提出を求められていますが、基準日には2023年12月31日から2024年12月31日までの幅があります。

7,140億
カナダドル

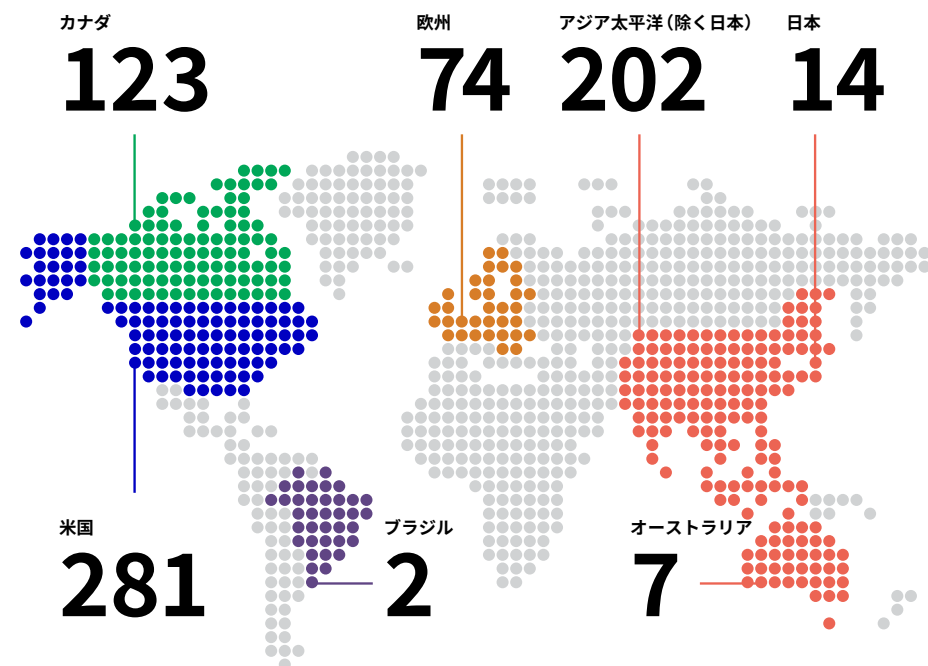
マニユライフIMの運用資産総額
(AUM)

2,000件超
機関投資家運用口座

AUMはマニユライフ・インベストメント・マネジメント・グループが資産運用サービスを提供する顧客の資産を集計対象としており、外部顧客資産、グループ内の保険会社の資産を含みますが、資産管理残高(AUA)は含みません。なお、AUMの集計方法は変更される場合があります。またグループ会社のAUMは、Form ADVで報告される運用資産残高(regulatory assets under management)とは異なる場合があります。

マニユライフIMの資産運用事業

世界20地域のオフィスに703人²の投資プロフェッショナルを配置



出所:2024年12月31日現在。運用プロフェッショナルの人員数には、マニユライフ・インベストメント・マネジメント・グループおよび合併会社の人員を含みます。

² このうち400人超のポートフォリオ・マネージャー、アナリスト、トレーダーはサステナビリティ関連の課題に関する助言を受けています。

従業員の表彰

従業員の98%

2024年に同僚から表彰を受けた割合
(15,284の賞が授与された)

出所: マニュライフ・インベストメント・マネジメント、2024年12月31日現在。

従業員エンゲージメントのスコア

4.31 2023年
4.35 2024年

Gallup社の金融・保険会社ベンチマークで
84パーセンタイルにランクされる

出所: マニュライフ・インベストメント・マネジメント、2024年12月31日現在。
エンゲージメント・スコアは5点満点評価です。

マニュライフIMのインクルーシブな企業文化は、従業員がお客さま、ビジネス・パートナー、コミュニティに高品質のサービスを提供できるよう、ありのままの自分で職務を遂行することを奨励します。私たちは、高いパフォーマンスの原動力となり、お客さまのニーズへの対応力を向上させる多様な人材で構成されるインクルーシブな企業文化とブランドの創出を目指しています。

マニュライフIMでは、世界各地のオフィスで多様な人材が意欲的に職務を遂行しています。

マニュライフ・インベストメント・マネジメントのジェンダー統計

	女性(%)	男性(%)	その他(%)
地域別			
全地域	40.9	59.0	0.1
アジア	55.5	44.5	—
カナダ	46.4	53.6	—
欧州	42.9	57.1	—
米国	32.0	67.8	0.2
その他	31.1	68.9	—
職階別			
VP以上	27.8	72.2	—
AVP、ディレクター、マネージャー	41.4	58.5	<0.1

出所: マニュライフ・インベストメント・マネジメント、2024年12月31日現在。データは無回答を選択した従業員と非開示を希望した従業員を除外しています。除外された従業員は全世界の従業員の1.1%です。その他にはオーストラリア、ブラジル、チリ、ニュージーランドが含まれています。

親会社のダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン戦略に関する情報については、
マニュライフの[サステナビリティ・レポート](#)をご覧ください。

運用資産残高

カナダドルベース



**インフラ
ストラクチャー³**
284億500万
カナダドル



マルチ・アセット⁴
2,110億4,600万
カナダドル



不動産³
268億
カナダドル



上場株式
1,442億2,900万
カナダドル



**プライベート・
エクイティ³**
224億6,400万
カナダドル



森林³
166億700万
カナダドル



債券
2,536億6,800万
カナダドル



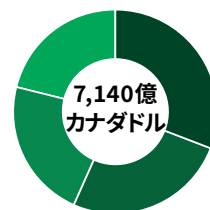
**プライベート・
クレジット³**
45億6,500万
カナダドル



農地^{3,5}
63億300万
カナダドル

販売チャネル別 運用資産残高

カナダドルベース



■ 系列保険会社
30.9%
■ 個人投資家 26.0%
■ 機関投資家 22.1%
■ 退職・年金プラン
21.0%

顧客地域別 運用資産残高



■ 米国 44.7%
■ アジア太平洋 27.6%
■ カナダ 22.0%
■ 欧州・中東・アフリカ
(EMEA)、その他
5.7%

アジア太平洋、EMEA、その他の項目には新興国が含まれます。四捨五入の関係上、合計が100にならない場合があります。

出所: マニュライフ・ファイナンシャル・コーポレーション、2024年12月31日現在。AUMは含まれていません。AUM総額の集計方法は変更される可能性があり、特定の関連会社のForm ADVに報告されている規制上のAUMを反映していない場合があります。

³ プライベート・アセットAUM: 別段の記載のない限り、AUMはすべて公正価値ベースで計算されています。当該数値には、マニュライフのカナダと米国の一般勘定および一部の外部顧客向けにマニュライフ・インベストメント・マネジメント・グループが運用する資産が含まれます。

⁴ マルチ・アセット・ソリューション: AUMには25億カナダドルの社外管理口座と3億3,200万カナダドルのバランス型戦略およびその他の戦略が含まれます。 ⁵ 農地: ファンドレベルの総市場価格

ガバナンス

サステナビリティ・ガバナンス体制

サステナビリティ・チーム

サステナビリティの研究、データ、ツール

サステナビリティの方針、ステートメント、枠組み

サステナビリティ・ガバナンス体制

■ マニュライフ ■ マニュライフ・インベストメント・マネジメント

コーポレート・ガバナンスおよび指名委員会				監査委員会		人事報酬委員会		リスク委員会	
エグゼクティブ・サステナビリティ・カウンシル (ESC)									
最高法務責任者	最高マーケティング責任者:議長	最高人事責任者	最高経営責任者	マニユライフ・インベストメント・マネジメントの 社長兼CEO	マニユライフの 最高サステナビリティ責任者	最高財務責任者	最高執行責任者	最高投資責任者	最高リスク責任者
サステナビリティの専門センター（毎月1回の会合）					法務、コンプライアンス、政府関係のサステナビリティ・カウンシル ⁶ （毎月1回の会合）				
・ 伝統資産、プライベート・アセット、一般勘定、マニユライフのサステナビリティ・プロフェッショナルによって構成 ・ サステナビリティのイニシアティブ、パフォーマンス、レポートに関する情報共有や協議の場の提供					・ 各事業部門と各地域の法務、コンプライアンス、政府関係のメンバーによって構成 ・ 法務、コンプライアンス、規制問題に関するコンサルテーションを実施 ・ サステナビリティ案件についての協議と検討、ビジネスに伴うリスクの特定と軽減への取り組み、マニユライフのサステナビリティ案件に関連した法務、コンプライアンス、政府関係の課題に関する情報共有と協議の場を提供				

マニュライフIMのサステナビリティ委員会

伝統資産サステナビリティ委員会 ⁷				
グローバル 最高投資責任者、 伝統資産	最高サステナビリティ 責任者、 マニュライフIM	最高投資責任者、 マルチ・アセット・ソリューション およびグローバル株式	最高投資責任者、 債券	グローバル・ヘッド、 ポートフォリオ・スペシャリスト
- 伝統資産全体のESGインテグレーション、投資スチュワードシップ、関連レポートの作成をサポート - 伝統資産担当グローバル最高投資責任者が委員長を務める - サステナビリティ、投資戦略、リスク、販売、法務、コンプライアンス、マーケティングの各部門のスペシャリストが情報を提供				

プライベート・アセット・サステナビリティ委員会 ⁸							
グローバル・ ヘッド、 プライベート・ アセット	最高サステナ ビリティ責任者、 マニュライフIM	最高執行 責任者	グローバル・ヘッド、 プライベート・エクイティ & プライベート・クレジット	グローバル・ ヘッド、 森林	グローバル・ ヘッド、 農地	グローバル・ ヘッド、 不動産	グローバル・ ヘッド、 インフラ ストラクチャー
- プライベート・アセット全体のESGインテグレーション、投資スチュワードシップ、関連レポートの作成をサポート - プライベート・アセットのグローバル・ヘッドが委員長を務める - サステナビリティ、投資戦略、リスク、販売、法務、コンプライアンス、マーケティングの各部門のスペシャリストが情報を提供							

各委員会は少なくとも四半期に1回会合を招集し、意思決定を定期的に監督できるようにしています

6 以前の法務およびコンプライアンスESGセンター・オブ・エクセレンス。 7 以前の伝統資産サステナブル投資委員会。 8 以前のプライベート・アセット・サステナブル投資委員会。

マニライフ全体の幅広い部門の専門家とリーダーの専門知識を活用することで、意思決定と監督を強化したガバナンス体制を構築しています。

サステナビリティ課題のガバナンスは、大局的にはマニライフの取締役会の案件ですが、マニライフIMがそれを担い、運用チームのサステナブル投資活動と継続的なスチュワードシップ・イニシアティブを監督する委員会体制が重視されています。この委員会体制ではすべての資産クラスのリーダーと、オペレーション、法務、コンプライアンス、リスク管理などの主要業務部門の代表者が関与します。組織全体のサステナブル投資活動を支え、成功に必要な賛同とコミットメントを得るためにはこうしたリーダーや代表者の関与が不可欠です。この幅広い専門知識は、最終的にお客さまの投資目標の追求に役立てられます。

マニライフ

マニライフIMのサステナビリティ・ガバナンスは、マニライフのより広範なサステナビリティ・ガバナンスと統合されています。マニライフ取締役会のコーポレート・ガバナンスおよび指名委員会(CGNC)は、マニライフIMのサステナビリティの枠組みと戦略、子会社のガバナンスのレビューを監督する責任を負っています。CGNCはこの任務の一環として、エグゼクティブ・サステナビリティ・カウンスル(ESC)の監督も行います。ESCは、マニライフの複数の事業部門の代表者が集まり、マニライフのビジネス・モデルや戦略的事業目標に関連するサステナビリティ課題の審査と承認を行います。マニライフの最高サステナビリティ責任者を委員長とするESCの任務の1つは、グループ全体の気候戦略の策定、気候関連問題に関するリスク管理活動、パフォーマンス・トラッキング、情報開示を促進することです。マニライフIMの社長兼CEOは他のシニア・リーダーとともにESCの委員を務め、サステナビリティとスチュワードシップに関する重要な情報がマニライフIMとマニライフ取締役会の間で確実に伝達されるよう努めます。

詳細については、マニライフの[sustainability governance](#)のウェブページをご覧ください。

サステナビリティ委員会

サステナビリティとスチュワードシップは、資産クラスによって全く異なる場合があります。そのため、マニライフIMは伝統資産とプライベート・アセットの2つのサステナビリティ委員会(SC)を設置しました。この体制により、環境・社会・ガバナンス(ESG)のインテグレーション、サステナビリティをテーマとするプロダクト、スチュワードシップ活動の監督においてそれぞれの資産クラスの専門知識を活かすことが可能となります。両委員会は少なくとも四半期に1回会合を持ち、それぞれ伝統資産の最高投資責任者(CIO)とプライベート・アセットのグローバル・ヘッドが委員長を務めます。マニライフIMの資産クラスの投資責任者とマニライフIMの最高サステナビリティ責任者(CSO)がメンバーとして参加します。

SCの任務は、マニライフIMのサステナブル投資の実行とサステナブル投資／リスク・ステートメントの作成を行い、サステナブル投資の取り組みがお客さまに長期的に魅力的なリスク調整後リターンを提供することにつながるという信念を実践することを最終的な目的としています。両委員会は特に以下の活動を行っています。

- マニライフIMのサステナビリティ戦略の方向性を定める
- サステナブル投資の枠組みと戦略の監督を行う
- 継続的なリスク評価を行う
- サステナビリティとスチュワードシップのイニシアティブを指揮する
- サステナビリティ・レポートをレビューする
- マニライフIMのサステナビリティとスチュワードシップの方針、ステートメント、枠組みをレビューし、承認する⁹

⁹ 詳細についてはサステナビリティの方針、ステートメント、枠組みおよびマニライフIMのウェブサイトの責任投資のセクションをご覧ください。

サステナビリティ・チーム

最高サステナビリティ責任者とサステナビリティ・チーム

私たちは、サステナビリティに関する重要な検討を、すべてのプロダクトにわたって、伝統資産とプライベート・アセットの戦術的配分の枠組みを超えて組み込むことを目指しています。マニュライフIMの規模と幅広い資産にわたる専門知識が、多岐にわたるお客さまのポートフォリオに包括的なサステナブル投資ソリューションを提供する上で役立つと考えているためです。この信念を体現するため、2024年に伝統資産とプライベート・アセットの各サステナビリティ・チームを1つの合同チームとして統一し、現在は1名の最高サステナビリティ責任者(CSO)のリーダーシップの下でサステナブル投資を支えています。

マニュライフIMのCSOは、お客さまのポートフォリオの開発やサービスの提供に際して、各資産クラスのリーダーと協力し、投資活動全体にわたるサステナブル投資のサポートを調整します。CSOは2つのSCの一員として各資産クラスにわたるサステナビリティの戦略と監督を統合し、マニュライフの各事業分野のリーダーと直接情報交換を行っています。例えば、CSOは親会社であるマニュライフの最高サステナビリティ責任者と緊密に連携します。こうしたつながりによって、マニュライフIMのガバナンス体制とマニュライフ全体の広範なサステナビリティのコミュニティやリーダーとの連携が確実に維持されています。

新たに統合されたサステナビリティ・チームはCSOの下で活動し、各資産クラスにわたって運用チームによるサステナブル投資の取り組みをサポートします。3段階のリスク管理モデル¹⁰との関係では、サステナビリティ・チームはサステナビリティとスチュワードシップの戦略実行のサポートに重点を置いて第1段階でのリスク・プロテクションを強化しています。

リソースおよびインセンティブ

私たちは、投資プロフェッショナルがお客さまの目標達成に向けてサステナビリティとスチュワードシップを投資プロセスに組み入れることができるよう、幅広いサポート体制を構築しています。この体制は一元管理されたサステナビリティ・プロフェッショナルのチームで構成され、意思決定を向上させるためのツール、トレーニング、データが提供されます。また、この取り組みを支えるために、サステナビリティとスチュワードシップ目標の進展に報いるインセンティブ制度を構築しています。

サステナビリティ・プロフェッショナルによる一元的なサポート

お客さまにより良いサービスを提供するため、30人のサステナビリティ・プロフェッショナルで構成するグループが運用チームによるESGインテグレーションとスチュワードシップ活動の実行を支え、強化しています。

このチームは、多岐にわたるスキル・セットを持つプロフェッショナルで構成され、グローバル企業におけるサステナブル投資とアセット・スチュワードシップの流動的で複雑な要件に効果的に対応する体制を備えています。このようなプロフェッショナルの中には数十年に及ぶ投資経験を有するメンバーもいれば、サステナビリティ・データ・プロバイダーでの職歴や法律関連の経歴を有するメンバー、科学の素養を役割に生かしているメンバーもいます。チームは全体として、複雑な投資のリサーチ、お客さま向けの優れたレポートの作成、商品開発、財務モデリング、議決権行使の判断、発行体と規制当局へのエンゲージメント、業界イニシアティブを通じた同業他社との協働をサポートするスキルと経験を有しています。

また、2024年の組織変革の一環として、より広範なサステナビリティ戦略に合わせて、サステナビリティ・チームのメンバー 3人をサステナビリティ戦略の3つの柱である気候、自然、人材のそれぞれの戦略と活動を主導するリーダーに指名しました。



¹⁰ リスク管理のセクションで詳細に説明 ¹¹ マニュライフIMのパートナーであるAcuityの4人の専任アナリストを含みます。 ¹² 2つのレポート作成の役割を兼任するスタッフ・メンバー 1人を含みます。

30人

専任サステナビリティ・
プロフェッショナル^{11、12}

400人超

サステナビリティに関する助言を受ける
ポートフォリオ・マネージャー、
アナリスト、トレーダー



サステナビリティの
リスクと
機会の分析



サステナブル投資と
スチュワードシップに
役立つ
ツールの開発



サステナブル
投資情報に関する
頻繁な
コミュニケーション



低、中、高所得国
を拠点とする
各地域の
エキスパート



権利行使に
関する
ガイダンス



投資先企業やその他の
ステークホルダーとの
エンゲージメントと協働¹³



トレーニングと
教育

¹³ 投資およびスチュワードシップ活動のステークホルダーと記述されている場合、最終的にお客さまの目標達成への取り組みに関与する幅広いパートナーを網羅する広義のステークホルダーを意味します。ステークホルダーは、資産クラス、活動、地域によって異なる場合があります。例えば、伝統資産の協働エンゲージメントでは、アセット・オーナー、同業の資産運用会社、企業、非営利団体を含む幅広いパートナーにエンゲージメントを行い、これらのパートナーをすべてステークホルダーとみなします。対照的に森林投資事業では、先住民組織、保全部門、法人、現地コミュニティとパートナーを組むことがあります。

サステナビリティ・チームは投資、プロダクト、資産クラスのライフサイクルにわたり、以下を含むサポートを提供するために協働します。

- **サステナビリティのリスクと機会の分析** — 投資プロフェッショナルと連携して、資産クラス、市場、セクターごとの違いなど、投資分析におけるサステナビリティのデータとリサーチの把握・活用を支援します。
- **サステナブル投資に役立つツールの開発** — 運用チームがサステナビリティのリスクと機会を特定する際に役立つツールを明確にし、付加価値を高める機会が見込まれる場合には新たなツールを開発します。
- **サステナブル投資情報に関する頻繁なコミュニケーション** — 投資プロフェッショナルとサステナビリティのリサーチとデータについて話し合い、スチュワードシップの計画と活動を見直し、サステナブル投資の関連情報を広め、サステナブル投資の事業計画の最新情報を伝達する定期的会合と臨時会合を設定します。
- **投資先企業やその他のステークホルダーへのエンゲージメント** — 投資先企業やその他のステークホルダーへのエンゲージメントの参考とするために重要なサステナビリティ課題を明確にし、その可能性（投資のリスク・リターン特性に影響を与えることがある）についての更なる対話の予定を立てます。この目的では、システミック・リスクに対応するための協働イニシアティブに参加することもあります。
- **トレーニングと教育** — 投資担当者を対象にサステナビリティのテーマについてのトレーニング・セッションを実施します。このトレーニングは、継続的なプロフェッショナル育成の一環として行う場合と、運用チームの要請に応じてサステナビリティに関する特定のトピックの知識を拡充する特別セッションとして行う場合があります。
- **権利行使に関するガイダンス** — 運用担当者にサステナビリティ要素と権利行使のポイントについて助言し、資産クラスの保有や運用に伴う特定の権利の行使をレビューします。また、株式の議決権行使判断をサポートするためのリサーチ、保有債券のクレジット・イベントを通じた影響力の行使に役立つサステナビリティ要素の特定など、さまざまなサポートを行います。
- **商品開発** — テーマ型およびインパクト関連の投資戦略の開発をサポートします。これにはサステナビリティ・レポートの作成も含まれます。

アジア新興国での数十年にわたる経験¹⁴ — 深い知識を有する現地投資プロフェッショナル

マニュライフIMは世界各地に投資プロフェッショナルを配置しているため、各地域・市場に関する幅広い専門知識を多様な商品に応用することが可能です。例えば、新興国株式チームは新興国の優良企業の特定に重点的に取り組み、新興国債券チームは外貨建債券、ソブリン債、社債への戦略的配分に重点を置いています。また、中国本土、インドネシア、ベトナム、マレーシア、フィリピン、インドなどの新興国に専従する投資プロフェッショナルもいます。そうしたプロフェッショナルが持つ現地の知識は投資判断に役立てられます。

規制当局が情報開示への期待を高めていることを受けて、データ・ベンダーは市場の調査範囲を拡大しており、現地チームは情報を補う上で極めて貴重です。そのため、私たちは現地の期待と手法を考慮し、同一条件で投資機会を比較することが重要であるとも考えています。そこで、伝統資産のポートフォリオのレビューには、当該発行体の自国市場の手法を考慮したコーポレート・ガバナンスのデータを使用しています。同様に独自のソブリン債モデルでは、発行体のサステナビリティの特徴を、経済発展が同水準であるソブリン債発行体のサステナビリティ特性とのみ比較します。

¹⁴ これらの市場で継続的に事業を行っていた期間を表しますが、アジア市場におけるマニュライフIMの歴史は、1897年の中国市場まで遡ることができます。中国からは1946年に撤退し、1996年に再参入しています。

報酬体系におけるサステナビリティとスチュワードシップの責任

私たちは、お客さまの目標に沿った運用を目指すよう従業員に動機付けることがお客さまの投資目的を達成する上で有効だと考えています。そのため、関連するポートフォリオでのサステナブル投資とスチュワードシップに対する投資プロフェッショナルの貢献度を、ほぼすべての資産クラスで年間の裁量的ボーナスの算定プロセスで考慮する基準としています¹⁵。したがって、各チームはサステナブル投資全体の進展に貢献し、財務的に重要なサステナビリティの検討事項をお客さまへの受託者責任に沿って組み込んだリサーチ・プロセスを遵守することが期待されます。さらに、シニア・リーダーにはサステナビリティに関する目標が設定されています。例えば、各資産クラスの運用リーダーにはサステナビリティを組み込む手法の継続的改善に向けた明確な目標があり、その目標が報酬に連動しています。

サステナビリティ・チームのメンバーの評価は、サステナビリティ・プログラムの成功に関連したさまざまな年間業績目標を基準に行われます。この評価基準は各メンバーがサポートする資産クラスによって異なり、サステナビリティのリサーチへの寄与、スチュワードシップの支援、第三者認証基準の達成、サステナビリティ目標に向けたその他の進捗の証跡などが考慮されます。

サステナビリティのリサーチ、データ、ツール

マニュライフIMは、重大なサステナビリティ要素がお客さまの投資ポートフォリオバリュエーションやリスク・リターン特性に与える潜在的影響を評価するために、社内外のデータ、リサーチ、ツールを利用することができます。社外のサステナビリティ・データの入手元ベンダーは、第三者のグローバル・リサーチ・スペシャリストから格付機関やセクター／テーマ別のデータ・プロバイダーまで、多岐にわたります。

このようなリソースは、インテグレーション、エンゲージメント、協働、議決権行使に活用します。さらに、サステナビリティ特性を考慮した投資スクリーニングにデータを活用することで、お客さまのニーズにも対応します。

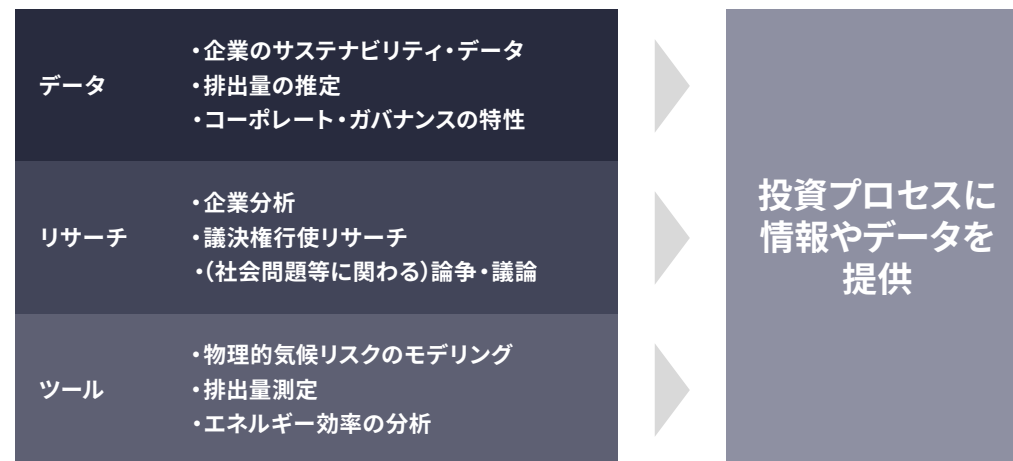
2024年にプライベート・アセット投資をサポートする3つの新たなデータ・プラットフォームの使用権を得て、一連のデータおよびツールを強化しました。

¹⁵ 証券化債券とマルチ・アセット・ソリューションは含まれていません。

1 生物多様性データ — 森林、農地、不動産、インフラストラクチャーに対応し、現在、環境保護地域、重要な生物多様性地域、絶滅危惧種に関するデータを1つの統合的なプラットフォームで検討することが可能となり、投資分析で利用しています。

2 バイオマスと影響の評価 — 森林投資チームは、地理空間データを使って森林をモニタリングして森林地域の増加、減少および炭素の影響を特定するツールを新たに利用しています。

3 サプライチェーンのモニタリング — 森林、農地、不動産のオペレーション・チームは現在、サプライチェーンのモニタリングと関連リスクの管理、法規制の遵守、サステナビリティ課題に関連した透明性向上に役立つツールを使用しています。



マニュライフIMのプロセス（および情報源）の説明図は今後変更される場合があります。上記のデータは、運用チームによる企業の比較評価を行う際に活用されるスコアリングと格付のデータを含む場合があります。第三者のサステナビリティ・スコアや格付を算出するために使用されるデータには、主観的なデータが含まれている場合があります。その他のデータは原則として客観的であっても検証はされておらず、推定データを含む場合があります。第三者によるスコアはサステナビリティ関連基準の反映方法や比重がさまざまであり、したがって企業に付与されるスコアはプロバイダーによって大きく異なる場合があります。



サステナビリティの方針、ステートメント、枠組み

サステナブル投資の方針と ステートメントについての詳細

マニュライフIMは、方針、ステートメント（ウェブサイトのサステナビリティのセクションでも閲覧可能です）およびガバナンスの実践を、サステナブル投資活動の指針としています。これらの方針とステートメントの枠組みを、投資活動全般（インテグレーションから投資スチュワードシップまで）における行動指針として活用しています。

これらの方針とステートメントでは、一般的に先行的な取り組みと期待は市場、資産クラス、セクターなどによって異なる場合があるという点が考慮されています。お客さまに対する私たちの受託者責任は常に方針とステートメントに組み入れられ、最優先で考慮されます。

グローバル方針、ステートメント、枠組み

- [サステナブル投資／リスク・ステートメント](#)
- [気候変動ステートメント](#)
- [ネイチャー・ステートメント](#)
- [クラスター爆弾製造企業への対応方針](#)
- [エンゲージメント方針](#)
- [議決権行使に関するグローバル方針](#)
- [役員報酬に関するステートメント\(英文\)](#)
- [責任あるベンダー契約に関するステートメント\(英文\)](#)
- [森林・農地:森林破壊に関する方針\(英文\)](#)
- [ウォーター・ステートメント](#)
- [投資家意向を受けた投資除外ポリシーの枠組み\(英文\)](#)

資産クラス別サステナビリティの枠組み(英文)

- [不動産:サステナブル投資の枠組み](#)
- [森林・農地:サステナブル投資の枠組み](#)
- [インフラストラクチャー:サステナブル投資の枠組み](#)
- [プライベート・エクイティ&プライベート・クレジット:サステナブル投資の枠組み¹⁶](#)

¹⁶ この枠組みは2025年3月に更新され、森林破壊の除外オプションが含まれています。

投資家としての 役割

お客様のニーズに対応する取り組み
リスク管理



マニュライフIMは資産運用会社として、お客さまに長期にわたって優れたリスク調整後リターンを実現することを目指し、お客さまそれぞれのポートフォリオと投資目標に応じて設定した柔軟な枠組みの中で運用を行っています。

マニュライフIMの成果を判断する基準は、当然のことながら、お客さまのニーズと目的をどの程度実現できたかですが、投資のリスクと機会をどの程度効果的に特定して管理しているかも、その基準に含まれます。したがって、気候変動、自然喪失、不平等など、世界的なシステミック問題に起因すると思われる重大なリスクと機会への対応に努めます。

そうした取り組みの一環として、財務的に重要と考えるサステナビリティ要素を各資産クラスと世界各地域の投資プロセスと戦略に組み込んでいます¹⁷。この取り組みは、気候、自然、人材の3つに大別される中核的テーマに重点が置かれ、それらは私たちが実施する財務的重要性に関する評価からの直接的に導き出され、密接に関連しています。

詳細については、本レポートの[サステナビリティ戦略](#)のセクションをご覧ください。

カルチャー、価値、信念

マニュライフIMは思慮に富む協働と徹底的かつ客観的な分析とリサーチを指向するカルチャーを持つグローバル・アクティブ資産運用会社として、さまざまなサステナビリティ要素と原則が投資活動および判断に役立つ情報をどのようにもたらすかについて確かな理解を積み上げてきたと考えています。

大局的に、サステナビリティはお客さまの金融資産価値の創造を促進する重要な要因であり、積極的なスチュワードシップの実践はお客さまや従業員からテナント、借り手、投資パートナーに至るまですべてのステークホルダーとの強固な関係の構築に役立つと考えています。

¹⁷ 投資と資産保有のライフサイクルのすべての段階を通じ、特に当該資産クラスの特徴と投資プロセスのほか、業界や地域を考慮して、重大なサステナビリティの検討事項の組み込みに努めています。各運用チームはそれぞれ異なる市場で業務を行っており、投資アプローチも異なります。そのため、チームごとにそれぞれの投資アプローチに最も適した方法でサステナビリティ要素を投資プロセスに組み込んでいます。例外は、同等のサステナブルな代替手段が存在しない特定の投資戦略、パッシブ運用戦略、デリバティブ商品に投資するファンド、お客さまの特別定の目的に沿って運用される戦略、および第三者の資産運用会社に委託された戦略など、サステナビリティを組み入れた投資アプローチが非現実的あるいは不可能であるか、またはお客さまの目的と一致していない戦略です。詳細については、マニュライフIMの[サステナブル投資／リスク・ステートメント](#)をご覧ください。

マニュライフIMのサステナビリティのカルチャーを支える中核的信念



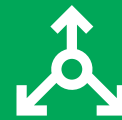
サステナビリティ要素は 金融資産価値に影響を与えることができる

財務的に重要と思われるサステナビリティ関連のリスクと機会を投資ライフサイクル全体を通じて投資判断のプロセスに組み込んでいます。



アクティブ資産運用会社は 本質的にスチュワードシップの強みを持つ

私たちは、投資先企業に関する詳細な知識と当該企業との関係に基づき、お客さまの投資目標達成とポートフォリオの長期的価値の向上を目指し、マニュライフIMの深い知識と投資先とのリレーションを活かしてパフォーマンス向上を促進しています。資産の運用に際して、お客さま、マニュライフIM、従業員のために、サステナビリティの最善のプロセス・基準を推進します。



お客さまはそれぞれ独自の要件を満たすために サステナブル投資の選択肢を手に入れる必要がある

ESGインテグレーションから優れたインパクト投資に至るまで、お客さまの投資のニーズや目標、期待はますます精緻化しています。そのため、幅広い商品とサービスを提供することがお客さまへのより良いサービスの提供につながります。

お客様のニーズに対応する取り組み

私たちは、サステナビリティに関するお客様のニーズと目標を達成するために、対話を極めて重視しています。私たちは、幅広い地域の幅広い資産クラスにおけるサステナビリティと投資に関する専門知識を活かし、マルチ・アセット・ソリューションを提供することで、お客様のポートフォリオの目標と期待に沿ったサポートを目指しています。業界基準とベスト・プラクティスに基づいた、商品・サービスの提供および情報開示の質の継続的改善に努めています。

サステナブル投資の商品・サービスの範囲

ESG インテグレーション

投資判断の一環として財務的に重要なサステナビリティのリスクと要素を検討および分析

ネガティブ・ スクリーニング¹⁸

リスクの回避やお客様の価値観との整合性を目的として特定の業界セクターや企業を排除または売却

ポジティブ・ スクリーニング¹⁸

サステナビリティのパフォーマンスが比較的優れている企業または業界を対象とする投資

テーマ型投資

サステナビリティのテーマ（クリーン・エネルギー、グリーン・プロパティ、気候緩和など）を明確な対象とする投資

インパクト投資

財務的なリターンに加えて、投資テーマの中核的要素として社会や環境への有益で測定可能な影響を実現することを意図的かつ追加的に追求する投資（社会や環境への恩恵を最適化することに重点が置かれ、結果的に財務的なトレードオフが求められる場合もある）

上記は例示を目的としています。サステナビリティのリスクとは、それが発生した場合にお客様のために行う投資の価値に重大な悪影響をもたらす可能性がある（あるいはもたらすことが予想される）あらゆるサステナビリティ関連の事象を言います。サステナビリティ要素には、環境、社会、従業員、人権の尊重、腐敗・賄賂防止などが含まれます。詳細については、マニュライフIMの[サステナブル投資／リスク・ステートメント](#)をご覧ください。

¹⁸ 伝統資産の戦略にのみ適用されます。

広範囲にわたる堅固なサステナブル投資ソリューション

投資家がより良い明日のために、より容易に意思決定を行い、豊かな生活を実現できるようにします。マニライフIMは、お客さまそれぞれのポートフォリオのニーズと目標に沿った幅広い投資戦略の開発と提供をお客さまから託されています。そのため、私たちの運用ソリューションは幅広い資産クラスにわたる堅固なサステナブル投資戦略を特徴としています。

サステナブル投資戦略の例¹⁹

- お客さまが選択可能な投資除外** — この選択可能な投資除外の枠組みにより、お客さまは一般炭採掘や石炭火力発電にエクスポージャーを持つ投資先を選別して排除することができます。この枠組みは、経済協力開発機構(OECD)加盟国では2030年までに、その他の地域では2040年までに石炭の着実な段階的廃止を行う必要があるという国際エネルギー機関(IEA)の見解に沿って設定しています。将来的にテーマ別の除外項目を追加する予定です²⁰。
- グローバル気候株式および気候債券戦略** — 気候に関する行動を通じてアウトパフォームすることが見込まれる企業に投資しながら、温室効果ガス(GHG)排出量の削減と社会の脱炭素化の総合的目標に整合したポートフォリオの構築を目指します。
- グローバル環境移行戦略** — アジアで提供されるこのテーマ型グローバル株式戦略は、低炭素ソリューションやエネルギー効率、電化促進、資源利用の改善などを可能にするプロダクトやサービスを通じて、エネルギー移行に積極的に貢献する企業に投資することで長期的なリターンの増加を目指します。
- ハンコック森林農地投資戦略(Hancock Timberland and Farmland Strategy)** — 資産管理と投資運用がインテグレーションされ、分散されたリターン源泉と利回りが魅力的なサステナブルなグローバル森林投資ソリューションを提供します。
- マニライフ・プライベート・エクイティ共同投資戦略(Manulife Co-Investment Partners Strategy)** — このプライベート・エクイティ戦略は、従業員のエンパワーメント、責任あるデジタル経済、気候安定化、サステナブルな社会など、環境と社会のテーマ別優先事項の促進を目標とする詳細なサステナビリティ基準に沿った投資に重点を置きます。この戦略は、特定のプライベート・エクイティ・スポンサーと共に株式共同投資を行います。
- マニライフ・フォレスト・クライメート戦略** — この革新的なインパクト戦略は、木材生産よりも炭素吸収を優先した森林の持続可能な管理を通じて気候変動の緩和を促進する機会を投資家に提供します。当戦略は、強力なCO2吸収・貯留の可能性と高い保全価値を持ち、持続可能な管理が行われている森林資産にグローバルに分散投資しながら、投資家にとって魅力的なリスク調整後リターンを追求することを目的としています。
- マニライフ・インフラストラクチャー戦略(Manulife Infrastructure Strategy)** — このプライベート・エクイティのインフラストラクチャー・エクイティ戦略は、コア/コアプラスの米国ミドル・マーケット・インフラ資産に焦点を当て、再生可能エネルギー、デジタル・インフラストラクチャー、公益事業、エネルギー、輸送など複数セクターのエクスポージャーを取ります。投資判断にはサステナビリティの要素が組み込まれています。
- マニライフ農地プラス戦略(Manulife Permanent Cropland Plus Strategy)** — 垂直統合されたサステナブル農地投資戦略は世界各地のさまざまな種類のコモディティを対象としており、環境再生型農業の実践や、川下の運営資産にも投資する機会を提供します。
- サステナブル・アジア債券戦略** — この債券戦略は、優れたサステナビリティ特性を有する、あるいはサステナビリティ活動を実践する、アジアの社債発行体を主な投資対象としています。また、香港の強制退職積立金制度(MPF)加入者向けに提供された最初のサステナビリティ・テーマ型戦略の一つである、投資適格債型戦略も提供しています。
- サステナブル・アジア株式戦略** — 欧州とアジアのお客さまに提供されるこのアジア株式戦略は、サステナビリティの要素をポートフォリオに組み込む方法の1つとして、環境的・社会的に責任ある特性を示す企業を重視した投資を行っています。

資産クラス別のサステナビリティへのアプローチに関する詳細情報については、本レポートの[サステナブル投資の実践](#)のセクションをご覧ください。

¹⁹ 上記の投資は、すべての地域のすべての投資家が投資可能なものではありません。個々の商品に関する詳細については、各商品概要をご覧ください。

²⁰ マニライフIMは2025年初めにお客さまが選択可能な投資除外の枠組みを強化し、熱帯林破壊リスクに高いエクスポージャーを持つことが明らかにされた企業を排除する選択肢を含めました。

お客さまからの定期的なフィードバック

私たちは、お客さまとの直接対話を定期的に行うなど、お客さまのニーズと目標を把握するように努めています。少なくとも年1回はお客さまと話し合いを持つよう努めており、こうした話し合いの場を用いて投資全体の目標とニーズについてお客さまからフィードバックを得て、特定のサステナビリティ目標について評価を行っています。さらに、お客さまの具体的な要望や質問事項への回答に基づいて、レポート内容を拡充し、継続的な学習と進化、透明性の確保、新しいトレンドの追跡・特定・優先順位付け等も行っています。

発行体への積極的なエンゲージメントとサステナブル投資イニシアティブの実践・結果をお客さまにより深く理解いただくための一助となるよう、サステナブル投資に関する情報・活動等をウェブサイトにて発信しています。

また、マニュライフIMはリサーチ・レポート等を定期的に発行し、サステナブル投資のトピックやトレンドに関する最新の調査結果や専門知識を提供しています。例えば、2024年には自然資本投資、カーボン市場、サステナビリティ基準等についてのレポートを公開しています。

2024年には複数の業界イベントでお客さまへの働きかけを実施するとともに、お客さまやコンサルタントの要請に応じて、サステナブル投資のトレンドについてのトレーニングを実施しました。お客さまやコンサルタントとの対話では特に気候リスク、自然資本管理、デジタル経済などを取り上げました。

お客さまの投資期間の検討

マニュライフIMの投資期間は、お客さまとの契約内容、資産クラス、投資戦略、サステナビリティ要素の重要性に応じて異なりますが、私たちが運用する資産全般において、一般的に長期的な時間軸を考慮しています。以下は各要素とそれに対応した時間軸の例です。



お客さま — 投資期間はそれぞれの契約内容により異なりますが、基金、財団、ファミリー・オフィス、年金基金など、運用期間が無期限のお客さまも存在します。



資産クラス — プライベート・アセットが運用される期間は、かなり長期になることもあります。プライベート・インフラストラクチャー戦略は最長で50年の運用期間を想定し、一般的に投資後7～10年で利益の実現を目指します²¹。



重大なサステナビリティ要素 — 気候変動がもたらすリスクと機会は、資産クラスだけでなく、短期、中期、長期の時間軸にも影響を与えます。移行リスクと物理的リスクに関連するリスクと機会、およびお客さまの資産の運用期間について考慮するよう努めています。

²¹ プライベート・アセット戦略の投資期間は、資産クラス、商品構造を含むさまざまな要因により戦略ごとに異なります。詳細については、商品概要をご確認ください。

お客さまによるサステナブル投資に関する考えの表明

サステナブル投資とスチュワードシップの実践について一部のお客さまの期待は高まり続けています。定期的なデューデリジェンス(DDQ)とRFPは、お客さまが優先事項を明確化するための重要な手段です。

2024年のRFPとDDQで最も多く取り上げられた運営面のテーマは、実物資産の環境リスク管理、気候戦略、そしてダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン(DEI)のイニシアティブでした。さらに、投資スチュワードシップとエンゲージメントの戦略と活動、ESGインテグレーションの実践、サステナビリティ指標について質問されることもよくあります。

最近のお客さまからの質問の例

投資プロセスへのESGインテグレーション

- お客さまにとってより良い成果を生み出すために、サステナビリティ要素をどのように活用しているか
- サステナビリティ・チームは他の運用チームとどのように協働しているか
- ポートフォリオのサステナビリティ特性をどのように評価しているか。具体的なパフォーマンス評価基準に基づくデータを示してほしい(カーボン・フットプリント、健康と安全、DEIのデータ、国連のビジネスと人権に関する指導原則との整合性などについてのリクエスト等)

アクティブ・オーナーシップとスチュワードシップ

- アクティブ・オーナーシップの実践は投資判断にどのような影響を与えるか
- アクティブ・オーナーシップの目的を達成したかどうかをどのように評価するか、誰がその評価を行うのか
- サステナビリティ関連の投資リスクと機会をどのように評価および管理しているか。分析には主にどのようなデータ、ツール、モデルを使用するか
- エンゲージメントの機会と課題をどのようにして特定するのか
- 議決権行使でサステナビリティのリスクと機会をどのように考慮しているか



お客さまとのコミュニケーション

公開報告書や規制当局によって義務付けられている報告書の補完として、お客さまから定期的にカスタマイズ・レポートの要請があります。例えば、お客さまからの要求に応じて、ファンド別の詳細なサステナビリティ・データや、当該のお客さまのポートフォリオの投資先企業に対して行うエンゲージメントや議決権行使に関するデータを提供する場合があります。

情報公開

本レポートのほか、以下の資料をお客さまやその他のステークホルダーに公開しています。

- **アセット・クラス別のサステナビリティ・レポート** — 農業、森林(自然資本)、不動産の各資産クラスについて年次レポートを発行しています。
- **自然関連財務情報開示** — マニュライフ・インベストメント・マネジメントの森林農地投資の自然関連情報開示は、自然関連財務情報開示(TNFD)の提言に基づいています。
- **マニュライフ・サステナビリティ・レポート** — 親会社であるマニュライフは、サステナビリティについての戦略、パフォーマンス、結果を紹介する独自の年次サステナビリティ・レポートを発行しています。
- **PRIアセスメント** — 私たちはPRI(責任投資原則)の署名機関として、PRIの報告要件に沿ってレポートを提出・公表しています。
- **外部イニシアティブ** — 私たちはGRESB、ESG Data Convergence Initiative(EDCI)、Finance for Biodiversityなど特定の業界ベンチマークに対して、サステナビリティ・データを提出しています。



リスク管理

一般的に金融市場のシステミック・リスクは分散することができないため、各顧客ポートフォリオの投資リターンに悪影響を及ぼす恐れがあります。マニュライフIMは長期投資家として、ポートフォリオのシステミック・リスク・エクスポージャーに起因する投資リスクを低減するために多層的なリスク管理体制を構築しています。さらに、こうしたリスクに直面した際に、金融市場の健全性と円滑な機能維持のためのさまざまなイニシアティブに参加しています。

本レポートのサステナビリティ戦略のセクションでは、今後数十年間に金融、環境、社会の安定性、ひいては私たちのビジネスとお客さまの資産運用目標のシステミック・リスクとなりかねない気候変動、自然喪失、不平等のリスクに対する取り組みについて説明します。

資本市場のシステミック・リスクについての理解や認識は依然として断片的で、十分であるとは言えず、それが投資資産の価格形成の歪みを引き起こす可能性があると考えています。また、多くの企業はそうしたリスク(および関連する機会)に対する備えが不十分であると思われます。私たちはスチュワードシップ、投資リサーチ、投資判断などさまざまな手段を通じて、ビジネスと投資全体でサステナビリティ関連のリスクと機会を管理します。

全体的なリスク管理の枠組みの一環としてのシステミック・リスク評価

信頼できる受託者、長期投資家、熱心な企業としての市民活動(corporate citizen)として、よりよい資本配分やサステナビリティの手法を確立するために、積極的に社内外のステークホルダーの意見や情報を求めています。

協働とイノベーションを基盤とする私たちの文化は、プラットフォーム全体の多様な能力を効果的に利用し、現地の知識とより広範なグローバルな視点を組み合わせることによってサステナビリティへのアプローチを向上させています。さまざまな資産クラスを世界の市場で運用していることから、運用チームは担当する投資のプロセスと戦略において市場リスクとシステミック・リスクを把握することができ、それらのリスクは組織レベルでモニタリングされます。

マニライフIMは、3層の防衛ラインと呼ぶリスク管理アプローチを採用しています。これら3つの防衛ラインは独立性を確保するため、それぞれ別個の管理体制と指揮系統を有しています。

システミック・リスクをはじめとするリスクを投資ポートフォリオとビジネス・オペレーションから完全に排除することはできませんが、私たちの多層的なリスク管理プロセスはお客さまのポートフォリオや私たちが運営する資産のリスクの適切な管理と低減に有効であると考えています²²。

定量的および定性的なリスク管理情報の利用

私たちの投資体制では、ポートフォリオ・マネージャーが運用するポートフォリオのリスク管理に対して最終的な責任を負います。私たちは一般的にサステナビリティ要素と定義されるさまざまなシステミック・リスクに関する協働の取り組みに参加していますが、そうした活動は世界の資本市場における私たちの影響力の拡大と、システミック・リスクの影響の最小化に役立っています²³。伝統資産チームを支えているのは、投資リスク・グループとサステナビリティ・チーム、市場リスクを総合的に監督および管理するモデルです。サステナブル投資プロフェッショナルは、すべての資産クラスでポートフォリオ・マネージャーが気候変動などグローバルな問題に起因するシステミック・リスクに常に適正に対処できるよう支援しています。

第1ラインー特定と評価

投資プロフェッショナル
(投資判断)

サステナビリティ・チーム
(投資のリサーチとサポート)

第2ラインー第1ラインを支える監督とガイダンス

コンプライアンス・チームと
リスク・チーム

第3ラインー第1ラインと第2ラインの評価と保証

監査チーム

3層の防衛ラインはさまざまな形態のリスクを特定し、管理する

- ☑ 流動性
- ☑ 気候リスクを含むサステナビリティ
- ☑ オペレーション
- ☑ 財務
- ☑ 規制
- ☑ システミック

上記は参考例です。

²² 詳細については、本レポートのサステナビリティ戦略のセクションをご覧ください。 ²³ エンゲージメントや協働において他のステークホルダーと協力する場合がありますが、マニライフIMは投資の意思決定に関して最終的な単独の裁量権を維持しており、発行体への対応も独立的に行います。詳細については、[エンゲージメント](#)と[協働](#)の項をご覧ください。

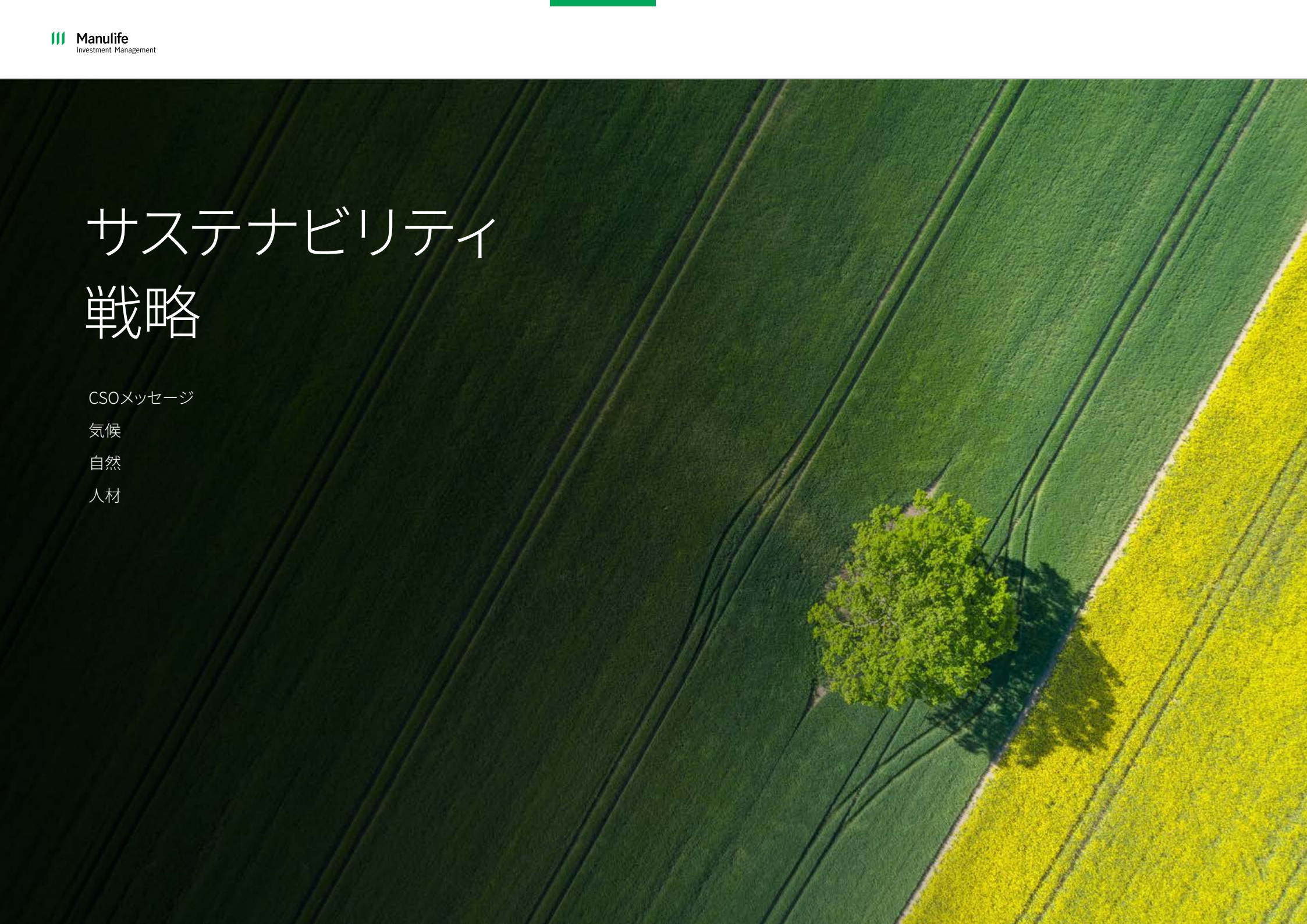
サステナビリティ 戦略

CSOメッセージ

気候

自然

人材



CSOメッセージ

私はマニライフIMの最高サステナビリティ責任者として、お客さま、仲介会社、パートナーにとって最も重要なことは何か、共に目標を達成するために何ができるかを、話し合うことに多くの時間を費やしています。私がこの業界に入って30年が経ちましたが、その間にサステナビリティは、リスクと機会の評価におけるオプション的な検討事項から、必要不可欠な要素へと変化しました。資産運用へのアプローチも同様の発展を遂げており、本レポートの当セクションでサステナビリティ戦略について説明できることを誇りに思っています。

繰り返しになりますが、マニライフIMのサステナビリティへの取り組みは価値の創造と保全に深く根ざしています。私たちは、ビジネスに関連したサステナビリティの重大なリスクと機会に重点的に取り組む企業は業績と競争力が他社に優るということを中核的な信念としています。

ほとんどの投資家は特定の短期的なサステナブル投資のみを求めているわけではないことが協働とコミュニケーションを通じて明らかになりました。投資家が望んでいるのは、伝統資産とプライベート・アセットの両資産を跨ぐ可能性のある大規模なサステナブル投資戦略を支えるために、私たちの専門知識や能力を活用することです。こうした投資家をサポートする最良の立場を維持するために、昨年1年を通じて、サステナビリティ・プログラム、ガバナンスの枠組み、モデルを強化するさまざまな対策を講じました。

- 1 以前は別々に活動していた伝統資産とプライベート・アセットのサステナビリティ・チームを1つのグループに統合しました。** そうすることでチーム全体の深い専門知識を活かして、投資運用組織全体にわたるより強固な協働が稼働になりました。投資チームと営業チーム、およびお客さまのそれぞれのニーズに対応することに焦点を当てたサポートを引き続き提供する一方で、総合的な専門性と知識を高めるために重要な分野へのアクセスを新たに広げています。
- 2 サステナビリティの取り組みの戦略的な方向性を気候、自然、人材の3つの重要テーマに沿って策定しました。** 今日、資産の長期保全は気候変動、自然喪失、不平等の広まりなど、グローバルな課題への取り組み方にますます密接に関わっています。3つのテーマはマテリアリティ評価結果に基づいています。お客さまのポートフォリオと私たちのビジネスにとって重要となりうるサステナビリティ課題を特定し、明確化します。

- 3 分析とアプローチにおいて、脱炭素(Decarbonization)、人口動態(Demographics)、デジタル化(Digitization)、脱グローバル化(Deglobalization)の4つのDを含むグローバル・メガトレンドの影響を継続的に考慮しています。** こうしたトレンドの変革は経済成長にとって重大な課題となると同時に、比類のない機会をもたらします。足元の課題に対処するためには、これらのメガトレンドが将来的に業界や社会全体にどのような影響や変化を与えるかを検討し、それに備える必要があります。

気候、自然、人材への体系的な取り組み(そして、4Dの考慮)は、資産クラスとプラットフォーム全体の両方のレベルでリスクを特定・管理し、可能な場合は削減します。その効果的な実行には、適切な戦略はもとより、勤勉さや熱意、また市場の動向や機会とリスクの出現や変化を遅滞なく追跡できるようにパラダイムを適応させる俊敏性も求められます。

皆さまのお力添えをいただきながら、すべてのステークホルダーのための長期的な価値創造に向けた戦略の精緻化と遂行に引き続き尽力する所存です。本レポートでご紹介する情報が私たちのコミットメントとアプローチをご理解いただくための一助となりますことを願っています。皆さまからのご質問・ご意見をお待ちしております。



ブライアン・カーノハン

チーフ・サステナビリティ・オフィサー
マニライフ・インベストメント・マネジメント

投資機会と重大なリスクの多くは気候変動、自然喪失、格差の広がりという3つの世界最大のサステナビリティ課題に起因すると私たちは考えています。そのため、運用資産全体にわたってサステナビリティ関連の商品・サービスやプロセスをこれらのテーマへの対応に沿って策定しています。

システミック・リスクの中には、経済や社会の円滑で持続可能な活動を脅かし、地球にとってすら脅威となるほど深刻なリスクがあります。気候関連のリスクは金融、社会、環境の安定性を揺るがすシステミックな脅威であり、ビジネス・リーダーは一貫して自然喪失を世界経済への最大のリスクの1つに挙げています。所得格差や差別への認識が高まる中で、これはサステナビリティを重視する投資家にとって貢献が可能な最前線になってきています。

マテリアリティ評価に基づくサステナビリティとスチュワードシップへの取り組み

これらのテーマは、マニライフIMのマテリアリティ評価と直接関連しています。お客さまの投資とお客さまを代行して運営する私たちにとって、財務上重要となる可能性のあるサステナビリティ課題はこの評価を通じて特定・明確化されます。資産運用会社としての私たちの目標は、可能な範囲でこうしたリスクを特定して抑制し、完全に緩和できないリスクには適応し、可能な限り多くの機会を実現することです。

3つのテーマは脱炭素化、人口動態、デジタル化、脱グローバル化のグローバル・メガトレンドとも関連しています。私たちは長期投資家として、これらのトレンドを戦略的に考慮し、投資判断プロセスに組み入れています。それらがお客さまと社会の両方の未来を好転させると信じています。

3つの中核的テーマ

-  **気候** — 将来の耐久力や緩和策を重視することで、本質的に脱炭素化やエネルギー転換に結びついています。気候変動は、世界経済、金融市場、社会全体に影響する不可逆的な打撃を与える可能性のある喫緊のシステミックな脅威です。これは世界的な人口構成の変化と生物多様性の継続的な喪失を加速させる要因です。
-  **自然** — 脱炭素化、人口構成の変化、脱グローバル化に密接に結びついています。自然への依存度が徐々に高まっている世界経済にとって自然の喪失は最も重大なリスクの1つであるため、健全な生態系の保護はコミュニティと経済の活性化にとって極めて重要です。
-  **人材** — 人口構成の変化、デジタル・テクノロジーへのアクセス格差、脱グローバル化の不均一な影響と密接に関連しているのが格差の拡大です。社会的格差は社会と経済全体のシステミック・リスクであると考え、こうした社会的な検討事項を投資判断のプロセスに組み入れることに努めています。

グローバル・メガトレンド — 4D





気候

このセクションは、国際財務報告基準(IFRS) 財団の4項目の中核的要素に関連した提言、および資産運用会社の5項目の補足的提言への対応と整合させるために、前回の気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD) のレポート²⁴に基づいて作成しています。ここでは気候に関連したリスクと機会への取り組みと、どのように革新性を発揮してお客さまの期待以上の成果達成に努めているかについて概説します。サステナブル投資は進化しつつある領域であるため、特に気候に関する情報開示など、規制と世界の環境の変化に対応しながら、お客さまとともにこの取り組みを継続していきます。

一企業として私たちは、人類と地球が繁栄するときにより強くなると考えています。気候変動は私たちのビジネス、公共の健康、事業を展開するコミュニティの生活の脅威となっており、自然環境の質の保全が緊急に求められていることを理解しています。

それは私たちの運営資産をどう管理し、どのように投資判断を行い、金融商品・サービスをどのように開発して販売するかについて、常にお客さまと投資家の最大の利益と目標を念頭に置いて検討することでもあります。

マニュライフ全体の気候戦略の詳細については、マニュライフの[climate action](#)と[climate action implementation reports](#)をご覧ください。

マニュライフIMは独立した事業体としてではなく、マニュライフ・グループの一員として機能しています。そのため、このセクションは、マニュライフ全体の気候イニシアティブについて説明するものではなく、気候関連のリスクと機会に対するマニュライフ全体の取り組みを包括的に開示するものでもありません。これは各資産クラスにわたるマニュライフIMの能力を包括的に説明するものであり、より広い観点での情報については、マニュライフの年次サステナビリティ・レポートの一部として公開されるマニュライフの気候関連のリスクと機会 (TCFD) の開示資料や、マニュライフの[climate action plan](#)と[climate action implementation plan](#)をご参照ください。英国の金融行為監督機構の認可と規制を受けるManulife Investment Management (Europe) Limitedは、その事業体のTCFDレポートを通じて報告要件を遂行しています。



²⁴ 私たちはTCFDが概説する枠組みを含む業界の情報開示基準の導入を支持しており、可能な限り自主的にTCFDの原則に準拠します。

気候リスクを特定するマニュライフIMのプロセスは、方針とエンゲージメント活動に支えられています。マニュライフIMの[気候変動ステートメント](#)は、投資プロセスでの気候リスクと機会の特定、管理、統合に対する私たちの考え方を明示しています。

私たちの基本的な投資プロセスは財務諸表の分析にとどまりません。企業や事業体の戦略、資本構成、サステナビリティのリスクと機会の管理についての継続的なモニタリングも行います。伝統資産の資産クラスでは、各投資戦略別に保有資産の気候データを示す社内ツールのSustainability Data Manager(SDM)を使用します。SDMは絶対排出量、ファイナンスド・エミッション、カーボン・フットプリント、グリーン収益、気候バリューアットリスク(VaR)、排出原単位に関する情報をチームに提供し、運用するポートフォリオにおける気候リスクと機会の評価にその情報は役立てられています。プライベート・アセットのダイレクト・エクイティでは、特に不動産資産の毎月のエネルギー効率と、農地の肥料使用量をモニターします。これは排出量の削減と同時に、運営コストも削減する効果があります。

1つのデータセットで気候変動の影響によるリスクを完全に把握できるわけではありません。炭素排出量の分析、シナリオ分析の実施、化石燃料埋蔵量の調査が可能なツールを併用し、物理的リスクと移行リスクのほか、気候関連リスク全般のその他のトピックについて結論を導いています。

資産クラス別に気候の影響を測定するツール

● 導入済み
 ● 導入中
 — ツールなし

活動	債券	上場株式	インフラ ストラクチャー	プライベート・エクイティ& プライベート・クレジット (PE&C)
カーボン・フットプリントの分析	●	●	●	●
企業の移行の評価	●	●	●	—
気候リスク・ツール・キット	●	●	●	—
活動	不動産	森林	農地	
カーボン・フットプリントの分析	●	●	●	
シナリオ分析	●	●	●	
運営の脱炭素化目標	●	●	●	
資産レベルの移行計画	●	●	●	

用語の意味

カーボン・フットプリントの分析 — 意思決定に役立つ脱炭素化に関する情報を提供するためにポートフォリオの炭素排出量を測定し、基準との比較、同業他社とのベンチマーク評価、対策の優先度決定を行います。

企業の移行の評価 — 企業がその資産、事業運営、ビジネス・モデルにおいて排出ネットゼロを目指す低炭素経済に合わせてどう変革するかを示すロードマップです。

気候リスク・ツール・キット — 運用チームがポートフォリオ・レベルと発行体レベルの気候リスクを評価するためのツールで、グローバル・リサーチ・プラットフォームで一元的に提供されています。

シナリオ分析 — プライベート・アセットについては、取得時と毎年必要に応じてポートフォリオ・レベルと資産レベルで物理的気候リスクを評価します。伝統資産については、ポートフォリオ・レベルで気候リスクへのエクスポージャーが最も多い投資先企業に重点を絞って、日次リスク・レポートでさまざまなシナリオに気候リスクのデータを当てはめます。

運営の脱炭素化目標 — マニュライフIMが資産の運用管理権を持ち、かつ脱炭素技術の導入と運営方針の調整が可能な場合に、事業におけるスコープ1とスコープ2の排出量削減の中期目標を設定します。

資産レベルの移行計画 — 費用対効果の高い資産脱炭素戦略を概説する、信頼性の高い気候移行レポートです。中長期の炭素削減目標のロードマップを提供し、資本計画と予算との整合性を図り、資産単位での戦略策定に資する情報を提供します。

指標と目標

私たちは、気候変動の整合性を追跡して管理するため、絶対排出量、企業のカーボン・フットプリント、ポートフォリオの温暖化係数、ソブリン気候リスク、戦略別の排出量など、投資戦略に応じてさまざまな指標を使用しています。ポートフォリオによっては第三者のデータに大きく依存しており、情報開示の質と信頼性は規制や政策の環境の変化に応じて進化することが予想されます。

お客さまの投資目的にとって適切で、関連性がある場合は、世界の平均気温の上昇を産業革命前と比較して2°C以下に抑えることを目指すパリ協定の目標と、マニュライフIMの目標、および投資先企業の目標や資産との整合性を管理します。さらにこれらの指標を使って、気候変動がビジネスに与える財務的影響をモニタリングします。使用するツールの利点と限界を理解することで、私たちはリスクと機会の分析をより適切に行うことができます。使用するツールと指標には以下のものがあります。

- データの直接収集** — 2021年以降、私たちはパフォーマンスとベンチマークを長期的により深く理解するため、プライベート・アセットのダイレクト・エクイティ・ポートフォリオ(不動産、森林、農地、インフラストラクチャー、プライベート・エクイティ&プライベート・クレジット(PE&C))の資産と投資先企業から直接データを収集してきました。インフラストラクチャーについては、排出量データと目標や移行計画を策定している企業数を収集し、回避された排出量を算出します。不動産エクイティ、森林、農地のポートフォリオでは資産別の脱炭素化の進捗も追跡します。
- カーボン・フットプリントと絶対排出量** — 投資対象の森林、農地、インフラストラクチャー、PE&C、不動産のポートフォリオに対して、年間GHGおよび炭素インベントリーを計算します。伝統資産ポートフォリオでは、カーボン・プライシングの上昇または移行リスクへの感応度を評価するために化石燃料埋蔵量へのエクスポージャー、排出量開示を使用し、相対的な排出効率を評価するために、二酸化炭素換算トン(tCO₂e/百万ドル(売上高))で表した加重平均炭素原単位(WACI)のデータを使用することがあります。

- ポートフォリオの予想温暖化係数** — 上場株式および債券のポートフォリオとパリ協定との整合性を評価するために、推定気温上昇の評価指数を使用します。この温暖化影響の評価手法では、発行体のすべての排出量(スコープ1、スコープ2、スコープ3)に加えて低炭素技術による収益を把握することで、2°Cの温暖化における炭素予算と比較した将来的な全体的見通しに基づいて、2100年の予想気温を算出します。
- ソブリンESGモデル** — マニュライフIM独自のソブリンESGモデルは、約220ヶ国・地域における気候関連リスクとそのリスクのモメンタムを追跡することができます。また、物理的リスクに適応するための対策を講じている国の特定も行います。
- 戦略レベルの排出量モニタリング** — 気候変動に起因する物理的リスクと移行リスクの中でも特にビジネスの混乱、座礁資産または減損資産、規制リスクに関連するリスクをより正確に把握して織り込むために戦略レベルの排出量を測定します。不動産ポートフォリオでは、資産の炭素リスクを把握し、パリ協定に沿った科学的根拠に基づく脱炭素化過程に照らし合わせて管理するために、Carbon Risk Real Estate Monitor(CRREM)の使用を開始しました。
- プライベート・アセットのリアルアセット投資** — 物理的気候リスクの評価を投資のデューデリジェンスに組み入れています。この評価はさまざまなシナリオと期間における急性リスクやシステムック物理的リスクの発生可能性を示します。

これらの指標は時間の経過とともに変化するものであり、将来予想的な指標、地域固有のデータ、重大性が増しているスコープ3の排出データをさらに組み入れる予定です。

こうした将来予想的な指標の組み入れは、私たちが今後強化を予定している分野です。具体的には、高排出量セクターがパリ協定とネットゼロの目標を達成するために進むべき経路の見直しを継続的に行う予定です。収益レベルではなく、セクター・レベルの1単位あたりの排出原単位の指標はさらなる発展が見込まれる分野の1つです。



自然

このセクションは、自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)の枠組みの提言と関連する4つの中核的要素に基づいています。サステナブル投資は進化しつつある領域であるため、特に自然に関する情報開示など、規制と世界の環境の変化に対応しながら、お客さまとともにこの取り組みを継続していきます。ここでは、自然関連のリスクと機会への取り組みと、革新性を発揮してお客さまの期待を超える成果の達成のために努めている点について概説します。



自然資本投資に関する投資家の対話の場の創出

2024年に私たちは英国のケンブリッジ・ジャッジ・ビジネス・スクールと共同で金融業界の関係者を招き、自然資本投資について話し合いました。マニユライフとマニユライフIMの両方のCSOがこのイベントに出席し、自然喪失の危機を認識することの重要性についてさまざまな分野の専門家や世界最大規模のアセットオーナーの代表者に説明しました。参加者はスチュワードシップと自然関連投資についての3日間にわたる話し合いを行いました。世代を超えた自然資本のスチュワードシップについて総合的な視点を模索し続けました。この取り組みは私たちにとって他の主要な投資家と有意義な対話を行う重要な機会となりました。

指標と目標

Finance for Biodiversity Pledgeの署名機関として、以下の4つの目標を誓約し、2024年に達成しました。



評価の手法、基準、目標および資金調達のアプローチについて協働し、知識を共有する — 自然の保護と回復に重点を置いた主要イニシアティブの実践的指針として、自然にとってプラスとなるエコシステムを2022年に立ち上げました。



投資が生物多様性に与える影響を評価し、喪失の原因を突き止める — 米国事業全体でオペレーションと自然との関係を把握して数値化し、可能な場合は収益化するために、自然資本会計のシステムを構築しました。この取り組みは、マニュライフIMの森林投資が生物多様性、土地、水とどのように相互作用するかを理解する手助けとなります。



企業へのエンゲージメントを行い、生物多様性の基準をサステナビリティの方針に組み入れる — 生物多様性をサステナビリティの方針に組み入れることは、マニュライフIMのリアルアセット投資に密接に関わります。マニュライフIMは生物多様性と森林破壊に関する方針を定めており、生物多様性に関するさまざまな検討事項を投資のデューデリジェンスと不動産管理の両方に組み入れています。



生物多様性へのポジティブな影響を強め、ネガティブな影響を軽減するために、科学的根拠に基づく目標を設定して開示する — TNFDと科学的根拠に基づく自然に関する目標(Science Based Targets for Nature)による新たなガイダンスを活用した複数の外部のワークストリームに参画しています。この取り組みで得られた知見を自然に関する目標設定プロセスに活かしています。

私たちは2024年末に誓約へのコミットメントに沿って、投資が自然に与える影響を数値化することを目的として4つの目標を設定しました。

- 1 トレーニング** — すべての運用チームを対象に、マニュライフIMの投資との関連性が最も高い気候関連の問題について、2025年末までに最低1回のトレーニング・セッションを実施する
- 2 評価** — 保有する社債と株式の自然への影響と依存度の評価を2025年末までに完了する
- 3 エンゲージメント** — 株式投資と社債投資における自然に関するエンゲージメントの枠組みを構築し、自然への影響と依存度が高いことが明らかにされた業界の少なくとも10社の発行体に対して2025年末までにエンゲージメントを行う
- 4 レポート作成** — TNFDに準拠した拡大版レポートを2026年に発行する

上記の目標を2025年末までに達成することを目指しており(TNFDのレポートは2026年末まで)、進捗度を今後のレポートで報告する予定です。



人材

このセクションは、TCFDとTNFDの枠組みと提言および関連する4つの中核的要素に基づいています。サステナブル投資は進化しつつある領域であるため、特に社会に関する情報開示など、規制と世界の環境の変化に対応しながら、お客さまとともにこの取り組みを継続していきます。ここでは、人材関連のリスクと機会への取り組みと、革新性を発揮してお客さまの期待を超える成果の達成のために努めている点について概説します。

指標と目標

人材に関する指標は、資産別およびファンド別のレポートに報告されているように、投資対象の資産クラス、地域、業界によって異なります。例として人権に関する議論、現代の奴隷制の事例、労働災害による損失時間発生率、リーダー層の多様性などが挙げられます。こうしたアプローチにより、人材に与える影響との関連性と重要性が最も高い要素に合わせて指標や目標を調整することが可能となっています。一方で標準的な評価基準と目標が新たに作られる動きに合わせて、標準化された評価規準と目標を補完的に使用してアプローチを改善することにも取り組んでいます。



スチュワードシップの 実践

エンゲージメント

協働

エスカレーション



マニュライフIMでは、各投資資産の価値を保全して高めるためには、投資・買収の実行と強固なスチュワードシップ・プログラムの維持との間に重要な関係があると考えています。私たちのスチュワードシップの取り組みの中心的な目的は、お客さまの投下資本の潜在的なリスク・リターン特性を強化することです²⁵。

信頼できる受託者である長期投資家としての実績を基盤として、私たちはお客さまの投資の耐性(レジリエンス)を強化するために権利、責任、影響力を行使することに努めています。その実施方法は資産クラスによって異なる場合がありますが、目的はお客さまの投資目標の達成をサポートすることです。協働とイノベーションの文化を持つマニュライフIMでは、プラットフォーム全体で幅広い専門知識を最大限に活用することが可能です。お客さまに最良の成果をもたらすことに注力しつつも、ローカルな知識とグローバルな視点とを組み合わせることによってスチュワードシップの取り組みも強化しています。

あらゆる資産クラスのステークホルダーにサステナビリティ課題について双方向、または協働エンゲージメントを行うことは戦略と行動の強化と長期的な財務成果の向上につながります。それは投資の運用方法だけでなく、投資によって達成される成果が重要であると理解しています。

資産を直接運営する場合、私たちはサステナビリティを事業戦略とその実行に組み入れています。私たち自身が資産を運営しない場合は、主要なオペレーターやスポンサーと有意義なパートナーシップを構築します。

業界関係者、政策立案者、サステナビリティに重点を置く機関との対話を通じて、業界や資産クラスに特有のシステミック・リスクを特定し、対処に努めています。こうした対話ではしばしば、投資先企業の事業環境をより持続可能なものとし、最終的にお客さまの投資の耐性を長期的に向上させることができる枠組み、基準および方針の開発に重点が置きます。

これらの取り組みの一環として、マニュライフIMの運用チームはサステナビリティ・プロフェッショナルからの情報や意見を参考にしながら、権利や責任をどのように行使して、お客さまの投資のリスク・リターン特性を向上させるかについて慎重に検討します。権利や影響力を行使するための手段は、直接管理および運営する資産、運用を第三者に委託している資産など、資産クラスによって異なります。選択するメカニズムも問題の重大性やステークホルダーへのそれまでのエンゲージメントの状況によって変わる場合があります。例えば、ある問題に対処するために当事者に数年間にわたってエンゲージメントを行っている場合、または問題が投資価値に差し迫った影響を与えることが見込まれる場合、保有する権利と影響力の行使手段を活用して懸念事項をエスカレーションすることもあります。

スチュワードシップ活動は金融資産運用目標とオペレーションの強固さを向上させることを目的とする

影響力行使の手段

- | | | |
|------------|-----------------------|------------|
| • 協働 | • 公共政策とアドボカシー | • 資産の直接管理 |
| • 議決権行使 | • DDQ(デューデリジェンスの質問事項) | (リアルアセット) |
| • 債券に伴う権利 | • 投資協定 | • 取締役会への参加 |
| • エスカレーション | • 双方向エンゲージメント | |

影響範囲

- | | | | |
|----------|---------------|-----------|-----------------|
| • 政策立案者 | • 業界団体 | • 直接運営 | • ソブリン債発行体 |
| • 標準設定機関 | • サービス・プロバイダー | • 投資パートナー | • ポートフォリオの投資先企業 |

上記は参考例です。

²⁵ マニュライフIMはお客さまに代わり最高水準のスチュワードシップ活動とレポート作成に努めています。主要市場ではスチュワードシップ・プログラムの指針となる原則を定めるいくつかのスチュワードシップ・コードに署名しています。例として、Hong Kong Principles of Responsible Ownership、日本版スチュワードシップ・コード、Taiwan Stewardship Principles、英国版スチュワードシップ・コード、Canadian Coalition for Good Governance Stewardship Principlesなどが挙げられます。



エンゲージメント

企業や幅広いステークホルダーを対象に重大なサステナビリティ課題についてエンゲージメントを行うことで、特定の投資に伴うリスクと機会について理解を深めると同時に、お客さまの価値創造の向上につながる行動を促す手段を作り出すことにもつながります。こうした利点は、企業や投資パートナーとの1対1のエンゲージメントと、同業他社の投資家との協働エンゲージメントのいずれでも実現できます²⁶。

エンゲージメントの取り組み

私たちは、情報の収集やより良い慣行の採用に影響力を与えるための手段として、双方向のエンゲージメントと協働エンゲージメントの両方を用います²⁷。企業や広範囲にわたるステークホルダーへのエンゲージメントは、特定の投資に関連した財務上重要なサステナビリティ課題について理解を深め、私たちの投資プロセスと目的を理解してもらう機会を得る上で有効です。私たちは投資家として、エンゲージメントを通じて企業の安定した長期的成長を促進し、重大なサステナビリティ・リスクによる影響を長期的に軽減する持続可能な事業運営の採用を促す重要な役割を果たすことができます。エンゲージメントで扱われる企業運営、戦略、持続可能性についての幅広い実質的な問題は、企業のバリュエーション、基盤的状況、戦略を変える可能性を持ち、結果として長期的にポートフォリオの価値に影響が及ぼすことがあります。

私たちはマルチ・アセットのグローバル・プラットフォームを持っていますので、エンゲージメントの優先課題は投資戦略、ポートフォリオの重点、保有資産の特性によって資産クラスごとに、また資産クラスの中でも運用チームごとに異なります。ポートフォリオにおける保有資産の規模やさまざまな特性を持つ新たなリスク、物議を醸している問題などが、特にこうしたエンゲージメントを実施する理由となり、実施内容を決定づけます。私たちは、同業他社との情報共有を通じて投資について新たな洞察が得られ、企業の上層部にアクセスする機会が得られるため、協働エンゲージメントを高く評価しています。

²⁶ マニュライフIMは発行体へのエンゲージメントを行っていますが、すべてのサステナビリティ課題について、またはポートフォリオのすべての発行体にエンゲージメントを行うわけではありません。協働エンゲージメントも頻繁に行っていますが、その場合にマニュライフIMはエンゲージメントの条件を設定せず、望む成果を達成するために支援を提供します。物理的資産を保有および運営している場合は、サステナビリティを運営戦略と実行に組み入れることに努めています。このセクション、または付属資料に掲載されているケーススタディでは、各社内運用チーム、資産クラス、事業展開地域にわたるさまざまな種類のエンゲージメントの例を紹介しています。お客さまの長期的な金融資産価値を高めるために成果重視のエンゲージメントを行いますが、エンゲージメントによって必ずしも目覚ましい成果や定量化可能な成果を達成できるわけではないことは理解しています。また、いかなる成果も私たちのエンゲージメント活動から独立した要因や影響に起因する場合があることも理解しています。 ²⁷ 発行体へのエンゲージメントの取り組みに関する詳細については、マニュライフIMのエンゲージメント方針をご覧ください。この中では基本的なリサーチ・プロセスの一環として、発行体の代表者との対話を双方向のエンゲージメント協働エンゲージメントを他の投資家との協働エンゲージメント活動と分類しています。協働エンゲージメント活動全体を通して、私たちは何をエンゲージメントの優先課題とし、どのように議決権を行使し、どのような投資判断を下すかを常に自主的に決定します。

成果重視の双方向エンゲージメント

マニライフIMは社内のスタッフがエンゲージメントを行っており、第三者に委託することはありません²⁸。このアプローチを採用しているのは、エンゲージメントで得られる洞察は本質的価値を判断する重要な要素であり、それがポートフォリオのリスク・リターン特性を向上させる結果につながるためです。サステナビリティの要素が投資のリスク・リターン特性にとって重要となる可能性があることが、評価によって明らかになった場合、該当企業への個別のエンゲージメントを優先します。特定のポートフォリオにおける投資のサステナビリティ特性の重要性、影響の程度、地域や市場の状況、エンゲージメントの成功による長期的な価値創造への予想される寄与度も考慮します。

エンゲージメント活動では、財務的に重要なサステナビリティ課題に関する情報の開示やよりよい慣行の採用について目標を設定することがあります。こうした場合、どのような課題について話し合う場合も、その企業と協働で取り組むことを目指します。その上で適切な期間にわたって、企業の課題解消の進捗を追跡し、改善を定期的に評価します。満足できる進捗が見られない場合はエスカレーションにより行動を促すことがあります。

伝統資産運用チームは一元管理された記録・追跡システムを使用して、進捗を追跡し、成果を文書化します。

2024年に達成した成果の例²⁹

ケーススタディ	アセット・クラス	成果
ニュージーランドの保有森林での絶滅危惧種であるアオヤマガモ (whio) の生息個体数の保護	森林 △	ニュージーランドの森林の外来捕食動物の生息個体数を制御するイニシアティブにより、絶滅危惧種 whio の繁殖期における繁殖数が増加
気候とダイバーシティに関する医療機器企業との協働	上場株式 ⑨	発行体である医療機器会社の経営陣との数年にわたる連携の結果、同社はダイバーシティの開示データを向上させ、排出量削減目標の設定にコミット
医療従事者の定着率の向上	プライベート・エクイティ&プライベート・クレジット (PE&C) 🏠 🏢	協働と熟練就労者への充実した福利厚生によって、当医療機関の看護師とパーソナル・サポート要員の平均勤務年数が向上
生物多様性への影響評価と日本の債券発行体の情報開示	債券 💰	生物多様性評価の重要性を強調するために発行体にエンゲージメントを行い、生物多様性リスクについてのマニライフIMの理解も向上

年間を通じてお客さまにエンゲージメントのハイライトを提供 — マニライフIMのケーススタディのウェブページにはエンゲージメント実施例とその成果が掲載されています。このページは年間を通じて更新されるため、お客さまやその他のステークホルダーは私たちの活動を深く理解することができます。

²⁸ CDPなどの協働による取り組みを支持する場合、このような組織が同一の問題や類似の問題について発行体へのエンゲージメントを行う場合があります。マニライフIMはこうした第三者のエンゲージメント活動に情報を提供することがありますが、このようなエンゲージメント活動はマニライフIMから独立して実施され、そのいかなる側面(発行体の特定、対話、記録、その他の一般的なエンゲージメント活動など)もマニライフIMが最終的に管理することはありません。 ²⁹ 本書に記載されているサステナビリティ関連のケーススタディは例示のみを目的としており、お客さまの口座で実施、売却または推奨された投資を表すものではありません。また、マニライフIMの現在または将来の商品や投資戦略のESGインテグレーション、パフォーマンス、特性を示唆するものとみなすこともできません。

伝統資産の双方向エンゲージメント

ポートフォリオと資産はいずれも構成が多様であることから、各運用チームはセクター、保有サイズ、特定されたリスクや機会のレベル、地域的な相違など、関連の要因を考慮してエンゲージメントの優先課題を決定します。

例えば、上場株式と債券の投資活動において、運用チームは独自のESGリサーチの枠組みを使って、当該の発行体特有の財務的に重大なサステナビリティ課題を特定することがあります。それが発行体へのエンゲージメントにおける話し合いに有益な情報を提供する場合があります。

誰とエンゲージメントを行うか

参加者との対話は資産クラスによって異なります。例えば上場株式と社債では、経営陣や取締役会と話し合いを持つよう努めます。ソブリン債発行体へのエンゲージメントでは、環境や財政を担当する政府代表者との対話を求めます。

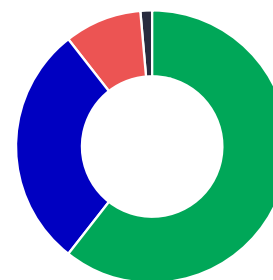
エンゲージメントのトピックは何か

保有する資産の発行体と、財務的に重要な多様なサステナビリティ問題について対話し、リスク緩和や機会の活用のための行動を促します。

新たな情報開示やよりよい慣行の採用を促そうとする場合、企業とのこうした対話が成果を上げるまでに、長くて数ヶ月かかる可能性があることは理解しています。しかし、こうした活動を行うのは、それが私たちのポートフォリオにも、お客さまにも長期的に有益だと考えるためです。

660以上 エンゲージメントを実施した発行体の総数

1,260以上 発行体へのエンゲージメント実施総件数



エンゲージメントを実施した発行体の地域別内訳

- アジアおよびオセアニア **60.7%**
- 北米 **29.0%**
- 欧州・中東・アフリカ(EMEA) **9.1%**
- ラテンアメリカおよびカリブ **1.2%**

2024年12月現在。メキシコは、ラテンアメリカおよびカリブの区分に含まれます。四捨五入のため数値の合計が100%にならない場合があります。

伝統資産でのサステナビリティに関する対話のトピック上位項目

ガバナンス

ガバナンスはあらゆる種類の投資先へのエンゲージメントにおいて、常に中心的かつ重要テーマです。役員報酬、株主の権利、取締役会のダイバーシティ、取締役会長／CEOの独立性、資本構成、気候・自然・人的資本といった環境と社会の主なリスクの監督など、主要なガバナンスのトピックについて継続的に話し合いを行っています。



気候

私たちは気候変動がさまざまな業界にもたらす影響を理解しようと努めています。そのため世界各地の企業へのエンゲージメントでは定期的に、また特に気候が発行体にとって重要な問題であることが明らかになったとき、気候リスクを話題として取り上げます。移行リスクに関しては、GHG排出削減、エネルギー管理、ネットゼロや脱炭素化の目標などのトピックについて話し合います。異常気象事象がより頻繁に発生するようになり、変化する現状への企業や国家の適応や耐性強化の備えがますます懸念される中、物理的気候リスクに関する話し合いは急速に優先度が上昇しています。逆に気候変動は、クリーンテクノロジー、グリーン・エネルギーをはじめ、経済の移行に必要なソリューションの分野に関わる企業と収益拡大について話し合う機会にもなります。



自然

運用チームが重大なリスクと判断した場合は、発行体との話し合いのテーマとして自然と生物多様性のリスクも取り上げます。企業は持続可能な調達の実践、生物多様性、水の管理、循環経済、廃棄物処理などのトピックについて行う対話を通じて、自然や生物多様性のリスクについて理解を深め、管理を強化していると考えられています。依存性と影響についてより明確な情報開示を企業に求める場合もあれば、個々の企業が自然に関連したリスクと機会の管理を改善する方法について理解することを目標とすることもあります。



人材

企業が従業員、サプライヤー、コミュニティにさまざまな影響を与えていることを認識し、私たちは発行体にとって重要とみなされる場合、関連するテーマについて話し合う場合があります。発行体との対話で取り上げるトピックには、人材管理、従業員エンゲージメント、ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン (DEI)、団体交渉と労使関係、人権、製造物責任、健康と安全、データ・セキュリティ、顧客のプライバシーとデータの権利、責任あるテクノロジーの使用、アクセスと価格の妥当性などが挙げられます。



サステナビリティ戦略に整合した協働エンゲージメント³⁰

私たちは、システミック・リスクなどの投資リスクの把握と対処のための企業との連携をサポートする業界団体を通じたステークホルダーへのエンゲージメントを重要視しています。マニユライフIMは全世界で同業他社、アセットオーナー、非営利団体、非政府組織(NGO)、国際機関など、幅広いステークホルダーとの協働エンゲージメントに参加しています。こうした取り組みは、サステナビリティに重点を置いた活動の範囲を広げると同時に、お客さまのためのより強靱なポートフォリオ構築に役立ちます。私たちは、気候変動、自然、人材のテーマに重点を置いた前述のサステナビリティ戦略と整合した以下のエンゲージメントに参加しています。

気候

私たちは、気候変動に関連した移行リスクと物理的リスクに対処するために何件かの協働エンゲージメントに参加し、資本配分、排出コスト、オペレーションの耐性など、幅広い移行リスクと戦略についてエンゲージメントを行っています。昨年参加したイニシアティブには以下のものがあります。

- **Climate Action 100+** — 私たちはこのイニシアティブが創設された年(2017年)に加盟し、以来、北米とアジアのフォーカス・リスト内の発行体へのさまざまなエンゲージメントに参加してきました。2024年に重点を置いたトピックは移行計画、公正な移行、脱炭素化への資本支出、取締役会の気候リスク監督などでした。
- **Climate Engagement Canada** — 私たちはこのイニシアティブが創設された2022年に加盟し、フォーカス・リスト内の発行体数社に気候移行計画、情報開示、公正な移行についてエンゲージメントを行いました。
- **Asia Utilities Engagement Program** — このプログラムはAsia Investor Group on Climate Change(AIGCC)の支援を受けており、私たちは2021年に同プログラムが発足して以来、フォーカス・リスト内の企業へのさまざまなエンゲージメントに参加してきました。昨年の主要なトピックは、気候のパフォーマンスと役員報酬との連動、石炭火力発電所の段階的閉鎖計画の開示、気候政策に関する規制当局との対話などでした。



自然

私たちは、事業が自然に多大な影響を及ぼす発行体や自然に大きく依存している発行体に重点を置く、数件の協働エンゲージメントに参加しました。その多くは自然への影響と依存度を評価し、その結果を投資家に開示することを企業に促すことに重点が置かれています。リスクと機会の管理の進展に伴って、そうした企業に対する私たちの期待も変化していきます。

- **Nature Action 100** — このイニシアティブが創設された2023年に加盟しました。発行体へのエンゲージメントは2024年に始まり、私たちは北米とアジアの何社かの企業へのエンゲージメントに参加しました。主なトピックは自然と生物多様性の喪失を食い止め、回復させることへのコミットメントや企業の自然依存度などでした。
- **PRI Spring** — 私たちは、2023年に創設されたこのイニシアティブのSignatory Advisory Committeeのメンバーです。2024年に北米とアジアに本社を構える企業数社へのエンゲージメントが開始されました。主な話し合いのトピックは土地の農地転換による森林破壊、目標設定、サプライチェーンの影響へのより効果的な追跡などでした。
- **Ceres Valuing Water in Finance Initiative** — 2023年以降、私たちは企業へのエンゲージメントの共同リーダーを務めています。エンゲージメントの結果として、以前は水が財務的に重要なトピックだと認識していなかった発行体が2024年に水の影響と依存の評価実施を表明するようになっています。



³⁰ すべての協働エンゲージメントにおいて、マニユライフIMは投資判断の自主性と裁量を保持しており、お客さまに対する義務と適用法規制の考慮事項に準拠のうえ行っています。

人材

私たちはこの数年来、複数の市場で経営陣のジェンダー構成の適正化を促すことに重点を置いた協働エンゲージメントに参加してきました。最近では、顧客や従業員の安全についての協働へと重点分野を広げています。

- **30% Club Investor Group Canada** — 私たちがカナダの30% Club Investor Groupに加入して以降5年間にTSX 60の構成企業は女性の取締役の割合が20%以下から34%以上に上昇しました。同団体は企業に2030年までにジェンダー・パリティを目指すよう促しています。
- **30% Club Investor Group Hong Kong** — 私たちは、香港の上場企業の経営陣の多様性の重要性を強く訴えるこのエンゲージメントの共同創設者として、継続的な支援を行っています。ハンセン指数構成企業の取締役における女性の割合は2024年現在で平均19%であり、2021年の14.4%から上昇しています。
- **Asia Corporate Governance Association—China Working Group** — アジアの大手テクノロジー企業数社にデータ、責任あるテクノロジー、顧客の保護、従業員の安全性についてこのプログラムの参加者としてエンゲージメントを行いました。2社の大手企業は2024年に人工知能の利用と顧客のプライバシーに関する情報開示、およびデータ保護で著しい進展を見せました。



新興国における協働を重視

私たちは新興国へ投資し、現地でのプレゼンスを確立していることから、協働活動をこうした地域にも拡大しています。以下を含むいくつかのイニシアティブで、サステナビリティ問題に関する現地の専門知識や一般知識を活用しています。

- **The Emerging Markets Investors Alliance** — 資源採掘業界の適正なガバナンスとサステナビリティに重点的に取り組む業界ワーキング・グループの一員となっています。また、ブラジルと協働で気候移行と計画に取り組むブラジルの国家脱炭素化グループの共同議長も務めています。
- **AIGCC** — Asian Utilities Engagement Programの下で、新興国の主要電力会社と配電会社を対象とする気候への適応と緩和に関するエンゲージメントの共同リーダーを務めています。



協働

私たちにとって大切な活動の一つが、業界内での対話です。私たちは、世界各地で同業他社、非営利団体、国際機関をはじめとする組織と多岐にわたるイニシアティブに共同で取り組んでいます³¹。こうした取り組みを通じて、方針基準づくり、教育活動を進めるとともに、お客さまの利益を第一に考えながら、システミック・リスクに対処しています。これにより、サステナビリティに照準を当てた活動の範囲を広げながら、ポートフォリオの運営をより強固なものにすることができます。最も重要な目的は、お客さまの長期的な投資成果を向上させることです。

お客様主導のアプローチ

本レポートに記載されている協働の取り組みを通じて、私たちは同業他社、お客さま、業界の専門家と意見を交わしながら、市場全体の向上に貢献することを重視しています。これらは投資スチュワードシップ・プログラムの一環であり、最終的にお客さまの資産を守り、より強固な運用基盤を築くことを目的とします。

協働はさまざまな形態を取ることがありますが、お客さまのポートフォリオの長期的なパフォーマンスに影響を及ぼす可能性の高いシステミック・リスク、機会、政策動向の特定とその対処に重点を置くものが大半を占めています。協働の主なテーマとしてはコーポレート・ガバナンス、リスク管理、気候変動、人権、ダイバーシティとエクイティ、サステナビリティ情報の開示などが挙げられます。

こうした課題に対処するためのさまざまな措置を通じて、私たちは影響力を行使できる立場を一層強固にすることができ、投資リスクの削減と投資機会の獲得を目的とした有意義な変革を実現しやすくなります。私たちはシステム・レベルと市場レベルでの変革を目指すため、例えば以下のような行動を取ることができます。

- 規制当局からの相談に直接応じる
- 業界団体を通じて新しい規制への対応を検討する
- 同業他社と共同し、サステナビリティ基準の策定や改善を推進する

こうした活動を通じて、ガバナンス、オペレーション、情報開示基準の優良慣行を採用することを業界や市場全体に促すことを目指します。また、このような活動は、お客さまの投資運用において私たちが活用している手法や情報を整理する上でも役立ちます。同業他社や外部の専門家から貴重な知見を得られることもよくあります。

 方針の策定	 業界標準の確立	 パートナーシップ
• サステナブル投資の手法を制度化する活動の支援 • 世界的なサステナビリティ開示基準の統一に向けた貢献 • 長期的に持続可能な運営環境を作る方針の策定を推進	• あらゆる業界で重要なサステナビリティの課題と機会の特定 • 投資の比較を容易にするための情報開示の枠組みの整備 • 投資家が重要なサステナビリティ課題を評価するためのツールとリソースの開発	特にマニユライフIMが資産を保有および運営する分野において、リスクと機会に対処するためのパートナーとの協働

³¹ すべての協働において、マニユライフIMは投資判断の自主性と裁量を保持しており、お客さまに対する義務と適用法規制の考慮事項を遵守しています。

アジアの気候変動に重点

私たちはAIGCCとの強固なパートナーシップを通じ、アジアにおける気候変動リスクおよびエネルギー移行リスクと機会について同業他社と協働しています。2024年にはAIGCCを通じて以下の活動を行いました。

- ・ **エネルギー移行ワーキング・グループの設立** — 政策、テクノロジー、金融動向の調査を通じて低炭素経済への移行における新興国の役割を検討するワーキング・グループの議長を務めました。
- ・ **気候リスクとレジリエンスワーキング・グループの議長** — グループの議長として、気候変動リスクの評価方法、国別適応計画(NAP)に対する投資家の期待、アジアの銀行が直面する海面上昇リスクなど、多数の問題に協働で取り組みました。2025年には中国、インド、インドネシア、マレーシア、タイを含むアジア数ヶ国のNAPの分析を公表しました。

また、その他さまざまなグループのメンバーまたは参加者として、多くの協働活動に貢献と支援を行いました。詳細は、付属資料の[global collaboration](#)のリストをご覧ください。



エスカレーション

マニュライフIMは、サステナビリティに関連したリスクと機会の管理に、広く普及している優良な手法を採用することを奨励しています。投資プロフェッショナルは、重大性、深刻度、対応具合に基づき、特定の懸念事項でエスカレーション(対応レベルの引き上げ)を行うことがあります。

エスカレーション方法

ベスト・プラクティスと機会の最大化を奨励

マニュライフIMは、投資スチュワードシップの一環として、投資先やステークホルダーと協働し、重要なサステナビリティ課題の管理を強化し、関連する機会を獲得できるよう働きかけています。こうした課題や機会の管理メカニズムに改善余地があると考えた場合、投資先への協働エンゲージメントを行います。慎重に検討した上で、発行体／投資先が私たちのエンゲージメントの取り組みに十分な対応をせず、お客さまの投資のリスク・リターン特性を最適化する余地が残っていると判断した場合に限り、そのようなリスクや課題のエスカレーションを行うことがあります。

エスカレーションの判断は運用チームと投資プロフェッショナルに一任されていますが、必要に応じて社内の他部門の知見を取り入れることがあり、例えば、運用チームはサステナビリティ・チーム、法務・コンプライアンス部門、投資リスク・グループなどに相談する場合があります。具体的なエスカレーション・プロセスと関与するステークホルダーは資産クラスや投資戦略によって異なります。マニュライフIMは即応性と柔軟性のあるエスカレーションのアプローチを採用し、お客さまに対しても発行体や投資先に対しても目に見えるプラスの成果を実現することを目指し、継続的な改善に努めています。

事案ごとのスケジュールでエスカレーションを検討

投資の継続的モニタリングでは、未対応のまま放置すると個々の投資またはポートフォリオ全体の価値に影響を及ぼす恐れがあると考えられる課題を特定し、投資先の経営陣やその他のステークホルダーと緊密に協力して長期的な解決に取り組みます。

問題の進捗度、発行体が講じる是正措置の内容、タイミングによっては、運用チームが問題のエスカレーションを行う場合があります。一般的に24 ヶ月以内の改善を目標としていますが、これよりも長期または短期の期間を設定する場合があります。投資先企業が十分な対応を行わない場合、運用チームは所定の期間が終了する前にエスカレーションを決定する場合があります。

事実と状況に応じたエスカレーション

エスカレーションの手段は、資産クラスや世界の市場ごとに異なるため、各問題について個別に適切な行動計画を立てる必要があります。しかし、資産クラスや地域に関係なく、問題の重大性、問題となっているリスクの期間、投資先に対する投資規模によってエスカレーションの手段を選択することもあります。

サステナブル投資の 実践

インフラストラクチャー

株式・債券

森林・農地

投資の範囲

マニユライフIMは、リスク管理、ファンダメンタルズ・リサーチ、成果重視の投資の知見を活かして、伝統資産とプライベート・アセットで差別化された戦略を提供しています。

すべての資産クラスにおいて、サステナビリティ分析をファンダメンタルズ・リサーチ・プロセスに継続的に組み入れることを表明しており、サステナビリティ関連の課題解消と機会の拡大を目指したステークホルダーへのエンゲージメントを通じて付加価値を生み出すことに努めています。本レポートを通じて強調している通り、重要なサステナビリティ問題を特定して評価することは、私たちが保有・運営する資産をより確実に保護して価値を高めることにつながると考えています。



インフラストラクチャー



マルチ・アセット



不動産



上場株式



プライベート・エクイティ



森林



債券



プライベート・クレジット



農地

投資ライフサイクル

全資産クラスにわたるESGインテグレーション・プロセス³²

デューデリジェンス

- マニュライフIM独自の専門知識と外部のリソースに基づいて、重大課題に重点を置いたデューデリジェンスへのアプローチを採用する
- 投資のリスクと機会を生み出す重大なサステナビリティ要素について評価する

投資判断

- 投資判断モデルにサステナビリティ・データを組み入れる
- 重大なリスクまたは改善余地を特定する
- 適宜、投資条件について交渉する

スチュワードシップ

- 主要なステークホルダーとのエンゲージメントと協働に努める
- 投資案件ごとのサステナビリティのパフォーマンスをモニターし、更新する
- 長期的な資産運用計画を実行する
- 権利と責任を遂行する

モニタリングと報告

- 年次レポートを通じて情報を発信する(サステナビリティ・レポートなど)
- 主要なステークホルダーと継続的に対話する

インテグレーションの取り組み

マニュライフIMの各運用チームは、独自の判断権限が与えられており、リサーチから実行に至るまでの投資プロセスに責任を負っています。投資プロセスに重要なサステナビリティ要素を組み入れることはこの手法に沿ったもので、各チームの投資プロセスに関連した、重要な分析につながります。各資産クラスのグローバル・ヘッドまたはCIOは個々の運用チームの投資プロセスを監督しますが、サステナブル投資のアプローチを長期的に発展させる責任も負っています。

投資前の予備選考から文書作成や投資後のモニタリングまで、投資と貸付のライフサイクルの全段階を通して、当該資産クラスと投資プロセスの特性のほか、業界、地域をはじめとする要素を考慮して、サステナビリティの重要な検討事項を組み入れることを目指しています¹⁷。

私たちは、アクティブな投資運用とサステナビリティ課題についての深い理解や総合的な分析を組み合わせています。インテグレーションの手法は、各資産クラスの投資戦略と運用チームのアプローチから発展させたものです。このインテグレーションを実践する各チームのアプローチは、30人のサステナビリティ・プロフェッショナルのグローバルな視点と地域に根ざした視点による改善が行われています。こうしたサポートは投資、商品、資産クラスのライフサイクル全体にわたって以下のことが行われます。

- リスクと機会の分析
- サステナブル投資に役立つツールの開発
- 定期的な情報共有
- 経営陣やステークホルダーへのエンゲージメント
- トレーニングと教育
- 権利行使に関するガイダンス

³² 各資産クラスの正確なアプローチは保有／支配のレベル、国・地域、投資戦略、その他関連する要素によって若干異なる場合があります。資産クラス別のサステナビリティへの取り組みについては、[サステナブル投資の実践](#)のセクションをご覧ください。

インフラストラクチャー



スチュワードシップ

マニュライフIMは、持続可能な成長へのコミットメントを表明する長期投資家として、投資のライフサイクル全体にサステナビリティを組み入れることを目指しています。投資後のプロセスの一環として、デューデリジェンスの中で特定されたサステナビリティ要素など、投資の重要な側面の積極的なモニタリングと管理を投資先企業と協力して行います。

投資先企業によってサステナビリティの進展段階は異なりますが、これはパフォーマンス向上を手助けする機会であると考え、信頼できるアドバイザーとして、サステナビリティの優良慣行に合わせた企業の戦略、ガバナンス体制、リスク管理、評価基準や目標の策定をサポートします。

マニュライフIMの運用チームと投資先企業の経営陣に、実務的な指針を提供するため、独自のスチュワードシップ・プレイブックを作成しました。このプレイブックは随時アップデートされますが、現在は以下が含まれています。

- **サステナビリティに関する方針のテンプレート** — 投資先企業が重要なサステナビリティ要素のガバナンスと監督、コミットメントを制度化するためのリソースを提供します。
- **サステナビリティ・リスク管理の枠組み** — 投資先企業が重要なサステナビリティ・リスク要因の特定、評価、監督に使用できる独自のサステナビリティ・リスク評価マトリックスを策定しています。
- **サステナビリティ・データの収集、ベンチマーキング、パフォーマンス改善のサポート** — サステナビリティ関連データの収集とパフォーマンスのベンチマーキング評価を支えるため、GHG排出量、エネルギー消費量、生物多様性、健康と安全などのデータを収集します。その結果、重要なサステナビリティ要素に関連したパフォーマンスの評価とモニタリングを向上させる投資先企業の態勢が強化されました。

さらに、選別した投資先にエンゲージメントを行い、サステナビリティ向上をサポートします。

インフラストラクチャー・チームは、取締役会の地位、保護的な支配、ガバナンス、またはこれらの組み合わせによって投資先のモニタリングを行い、影響力を持つことを目指します。運用チームはこうした権利に基づき、企業の商業面・財務面の運営のほか、関連するサステナビリティのリスクと機会の管理と監督についての主要な意思決定への関与や拒否権の行使ができます。特に取締役会の地位は、特定の投資先の活動への直接的な関与を可能にします。

協働活動

私たちは、広範囲にわたる市場参加者、規制当局、NGOと連携してグローバルなサステナビリティ課題に取り組んでいます。

インフラストラクチャー・チームは、進化する優良な手法についての知見を得るため、またESGインテグレーションの発展と世界的な導入に寄与するために、他の投資家や業界の専門家と連携した取り組みが重要であることを認識しています。こうした認識に立って、インフラストラクチャー・チームは以下のイニシアティブに参画しています。

- **PRI Infrastructure Advisory Committee** — 2021年から2024年までマニュライフIMの代表として、コーポレート・ファイナンスおよびインフラストラクチャーのグローバル・ヘッドがPRI Infrastructure Advisory Committeeの委員長、メンバーとして活動しました。同委員会はインフラストラクチャーのワークストリームの全般的な戦略的方向性についてPRIに助言し、ワークストリームにおける主要なプロジェクトやイニシアティブの実施をサポートしています。
- **Long Term Infrastructure Investors Association (LTIIA)** — マニュライフIMのインフラストラクチャー・エクイティのグローバル・ヘッドがLTIIAの理事を務めています。LTIIAは、インフラストラクチャー投資家、政策当局、学会など、幅広いステークホルダーと連携し、全世界の公共インフラストラクチャー・プロジェクトへの民間資金による長期的な責任ある投資を実現しています。

スチュワードシップ

株式でも債券でも最も顕著なスチュワードシップ活動は発行体へのエンゲージメントです。マニュライフIMの運用チームは、発行体の取締役、経営幹部、サステナビリティ担当者、法律顧問、IR部門と年間を通じてミーティングを行います。私たちがエンゲージメントを行う当事者は債券の種類によって決まることもあります。社債ではこのような関係者にエンゲージメントを行いますが、ソブリン債や地方債の場合は政府の代表者にエンゲージメントを行うことがあります。証券化商品では、オリジネーター、スポンサー、投資銀行、格付機関、業界団体にエンゲージメントを行うこともあります。

発行体との定期的なコミュニケーションは投資プロフェッショナルの重要な活動です。この活動では、投資先企業の事業運営をより正確に評価し、投資プロフェッショナルが投資リスクと機会をより全体的に把握できるようにすることを目的とすることがよくあります。こうした二者間エンゲージメントからビジネス・モデル、戦略上の優先事項、資本配分、リスク抑制についての貴重な知見を得ています。

投資プロフェッショナルは、こうしたミーティングを通じて、財務的に重要なサステナビリティ問題の一般向け開示と報告、株主や債券保有者の権利の向上、役員報酬体系の変更などを促すこともあります。こうした関係を通して発行体固有のリスクを減らすことにより、お客さまの長期的な投資成果を向上させることを目指しています。

債券関連権利のタイミング

債券保有者としてのマニュライフIMの権利は、債券のライフサイクルのどの時期に債券を保有するかで異なります。グローバル債券チームは最初のデューデリジェンス、継続的なリスク・モニタリング、クレジット・リサーチのプロセスの中で、目論見書と取引文書を定期的にレビューします。このレビューを通じて、商品特性のどのような改善が債券保有者にとって有益かが明らかになっていきます。

例えばシンジケーションのプロセスでは、私たちのチームは条項、条件、コベナンツについて意見を提供し、そうすることで投資案件がお客さまにとってより好ましいものになり、この対話によってコベナンツが変更されることもあります。資金調達を必要とする企業に対してもエンゲージメントを行うことで、その発

行体に持続可能なリスク抑制の優良な手法を導入させることがあります。さらにクレジット・イベントの発生時には、その機会を使って条件について再交渉することもあり、新たに株式や議決権を取得することで私たちの利益を守る権利を確保することもあります。要するに、私たちは影響力を最大化するためにエンゲージメントの時期を戦略的に選ぶことを目指しています。

私たちが債券発行体に対する影響力を継続的に高めていると同時に、サステナビリティの成果向上に向けたエンゲージメント活動を好意的に受け止める企業も多くあります。例えば、発行体によっては、一般的に債券保有者がサステナビリティのリスクと機会についてエンゲージメントを行うことはないと言われ、私たちが接触してきたことに感謝を示すこともあります。このような反応から、企業が債券保有者の意見を受け入れる用意があることがわかりました。

各種ツールおよびリサーチ

マニュライフIMの運用チームは、以下のようなESGインテグレーションのプロセスに役立つ多様なツールを活用しています。

- **ESGリサーチの枠組み** — 株式とクレジットの両方のアナリストともに、財務的な重要性を持つと判断した、サステナビリティ指標の分析を実施します。
- **独自のソブリン債ESGリスク・モデル** — ESGリサーチの枠組みに加え、社内のサステナビリティ・チームとソブリン債およびマルチセクター債券のベテラン・プロフェッショナルによって共同で開発された独自のリサーチモデルを使用しています。
- **インテグレーションとスチュワードシップのガイド** — サステナビリティ課題の財務的な影響を分析し、個々の問題のリサーチ結果を要約、議決権行使の検討材料とするツールです。運用チームがサステナビリティ要素を投資判断に組み入れるときだけでなく、議決権行使とエンゲージメントについての話し合いを補足するためにも使用されます。

お客様の代理としての議決権行使

マニライフIMの議決権行使に関するグローバル方針は、伝統資産投資で議決権行使の指針を提供するために設けられているプロセスとガバナンス体制について概説しています。企業の価値保全と適切な行動指針を記載した、議決権行使に関するグローバル・ガイドラインから方針を2024年に分離しました³³。有効な手法は地域によって異なるため、こうした地域の差異を考慮した市場別のフレームワークを使用しています。運用チームは議決権行使に責任を負い、お客様の最大の利益となる議決権行使が行われます。

私たちは、議決権行使のリサーチ、実行、情報開示を行う第三者のベンダーを採用し、議決権行使の活動に役立てています。ベンダーから提供される議決権行使リサーチの初期レポートを踏まえ、サステナビリティ要素を考慮してマニライフIMの議決権行使ガイドラインに沿った議決権行使を検討します。ベンダーから提供される最初の提案を採用することが多いものの、事実と状況をすべて考慮した上で、運用チームが提案とは異なる投票を行うことを決定した場合、最初の提案を覆すこともあります。

利用可能な情報をすべて検討することにより、マニライフIMは常にお客様の最大の利益を念頭に置いて議決権行使を行います。社

内には投資プロフェッショナル、伝統資産のサステナビリティ・チーム、ベンダー、その他のステークホルダーと連携して議決権行使の実行とアカウントの維持を監督するグローバル議決権行使オペレーション・グループがあります。マニライフIMは議決権行使がタイムリーに行われ、議案に対する投票の結果と年次株主総会に関連して受領したプロキシ・ステートメント(委任状説明書)の記録が適切に保持されるよう努めています。議決権行使オペレーション・チームは、議決権行使に関するさまざまな管理業務を遂行し、議決権行使活動の報告をサポートします。私たちの議決権行使の追跡は、このチームと日々のベンダーとの協働を通じて行われます。このチームは、最適な議決権行使を心がけています。

新たなアカウントまたはファンドが関わる時、議決権行使オペレーション・グループはカストディアンに署名入り委任状(LOA)を提出します。LOAはカストディアンからマニライフIMのベンダーに議決権行使書を送るよう指示します。議決権行使オペレーション・グループはベンダーと協力してアカウントを開設し、その議決権行使書にマニライフIMの議決権行使に関する方針および議決権行使ガイドラインを紐づけます。議決権行使オペレーション・グループは日次のポジション・レポートを作成して、ベンダーの安全なサーバーに直接送付します。ベンダーはそのレポートをレビューし、総会が近づいている証券を特定し、カストディアンから受領した議決権行使書と保有

資産との照合を行います。私たちは照合上の課題をすべて明らかにした日次レポートを受領し、適切な対応を行うことで、各ポートフォリオの議決権行使の指示が確実に実行されるようにしています。

議決権行使ガイドラインの定期的な見直し

議決権行使の判断の指針とする議決権行使ガイドラインは、定期的に見直しが行われます。議決権行使の規則と規制、コーポレート・ガバナンスに関するベスト・プラクティスの改善に順応し、また常に優良手法の最新情報を入手するようにしています。さらに、株価の長期的な維持と上昇につながる支援が得られるようにベンダーへの働きかけも行います。議決権行使に関する方針とガイドラインに修正が必要かどうか常に評価を行っています。

³³ 2025年初めにガイドラインを修正し、対象となる商品ごとに異なる議決権行使に関する方針を提供することが新たに可能になったことを明確化しました。商品がESGを組み入れた戦略(ESGインテグレーション、定量スクリーニングなど)であるか、テーマ型戦略(サステナブル、サステナブル・テーマ型、インパクトなど)であるかによって異なる議決権行使のガイドラインを使用します。2つの方針は大部分が共通となりますが、お客様の期待に応えられるよう細かな差異を設けています。

スチュワードシップ

優れたスチュワードシップは優れたビジネスです(good stewardship is good business)。したがって森林や農地の健全性はお客様の利益に繋がります。垂直統合されたマニュライフIMのチームは、森林と農地の健康と耐性(財務リターン創出の要素)を増進する長期の資産運用計画を策定して実行する能力を有しています。私たちのサステナブル投資の実践は、SFI、FSC、Leading Harvestなど、第三者のサステナビリティ基準が設定した環境と社会の主な目標と整合しています。

一貫してこうした基準に沿った運営を徹底するため、有用な産物を生産するために利用する土地の開発、管理、運営と、土壌、大気、水質、生物多様性、野生生物の生息地の保全と活気のある健全なコミュニティへの参加へのコミットメントを統合した総合的なスチュワードシップ原則に従っています。この原則は、より精緻なスチュワードシップ方針の基礎となっており、マニュライフIMのプロパティ・マネジメントのプロフェッショナルが日々の資産運用において個々のファンド、資産、地域に関する意思決定を下す際の指針となっています。

マニュライフIMは保有する森林の100%がSFIもしくはFSCの認証を受け、オーストラリアとニュージーランドの保有森林はFSCとPEFCの両方の適格性認定を受けています³⁴。同様に農地ビジネスでは、お客さまの米国とオーストラリアの保有資産の100%がLeading Harvest Farmland Management Standardの認証を取得し、2024年にカナダのパイロット・スキームに参加しました。これらの認証は、スチュワードシップに対する私たちのコミットメントを証明するものであり、主要なステークホルダーに対するサステナブルな慣行、堅固な管理、継続的改善の保証となります。

協働の取り組み

マニュライフIMでは、協力して物事を成し遂げることが中核的価値観の1つであり、協働がビジネスの基盤となっています。すべての分野の専門家になることは困難であるため、私たちの強みを補完できて同様の文化と価値観を有する組織や企業と、双方の利益となる関係を築くことを目指しています。

こうしたパートナーシップはサステナビリティのパフォーマンス向上に役立つだけでなく、協働はグローバルな課題を解決するために不可欠であるという私たちの強い信念を反映しています。以下は私たちが2024年にプログラムへの参加、リサーチ資金の拠出、慈善寄付によって積極的に組織と連携した事例です。

- WBCSDのForest Solutions Group、Nature Action、Equity Actionの各プロジェクトに業界パートナーと共同で積極的に参加し、それぞれ自然気候ソリューションとしての森林と農地の規模拡大、森林セクターの不平等に取り組む企業の行動の導入に取り組みました。
- クライメイト・スマートな森林管理の理解と実践を促進するミシガン州立大学森林学部のForest Carbon and Climate Programのミッションをサポートしました。
- 食物と生態系に不可欠な授粉媒介者の健康を保全、教育、リサーチを通じて増進するPollinator Partnershipの活動をサポートしました。
- 北米一帯で絶滅危惧種を含む野鳥とその生息域を保全するAmerican Bird Conservancyの取り組みに資金を拠出しました。
- 農地事業では、米国カリフォルニア州のFresno Irrigation Districtと共同で、現地の帯水層の健全性の向上と近隣地域の洪水リスクの低減を目的とした8エーカーの溜池を造成しました。
- ワシントン州立大学と共同してりんごのプラットフォームでバイオ炭パイロット試験を実施し、バイオ炭をその他の肥料と合わせて使用することで、りんご果樹園の移植に最も効果的な肥料を特定する調査を行いました。
- 森林事業では、オーストラリアのクイーンズランド州で投資家が保有する森林管理会社であるHQPlantationsがToolara Depotで初のコミュニティ・オープン・デイを開催しました。
- カナダの不動産管理チームはCumberland Forestの歩道の一般利用の正式化に取り組むパートナーシップの10周年を祝賀しました。

³⁴ 保有する森林の100%が、SFI(米国とカナダで340万エーカー)またはFSC(オーストラリア、ニュージーランド、チリで220万エーカー)のいずれかの認証を受けています。表示されているのは最新のデータです。

地理空間分析を利用した気候リスクへの対応

気候変動はリアルアセットへの投資環境に影響を与え続けていることから、気候リスクを理解して抑制することはマニユライフIMの最優先課題です。私たちは、Munich ReのLocation Risk Intelligence Platformを使って各資産が直面している潜在的な気候リスクを詳細に把握しています。これによって、デューデリジェンスのプロセスで適切な情報に基づいた意思決定を行い、長期的に持続可能なオペレーションをサポートしています。

気候リスクは、干ばつや山火事からヒートストレスに至るまでさまざまな形で現れ、資産の長期的な健全性と生産性に影響を与える恐れがあります。こうしたリスクの体系的な評価は、投資先の耐性とサステナビリティを促進する対策を講じる上で役立ちます。

このプラットフォームの使用目的は2つあり、スクリーニングとデューデリジェンスのほかに、新たな地域での業務を検討する際に利用しています。

すべての投資対象に対して 気候変動リスクと機会を考慮しています。

出所: Munich ReのLocation Risk Intelligence Platform、2025年。この画像は、「現状維持」のシナリオと言われることの多いRCP8.5（代表濃度経路排出シナリオ）を使用した全米の干ばつストレスを示しています。干ばつストレスは、2040年に干ばつストレスに見舞われる可能性の高い米国内の地域を示します。このプラットフォームでは、さまざまな期間で代替シナリオの考察をすることが可能です。

- 1 デューデリジェンスの段階で、プラットフォームを使って候補資産に関連する気候リスクを評価します。この情報により、サステナビリティ・ツール・キットを補完し、各投資の長期的なサステナビリティと耐性の評価が可能となります。
- 2 プラットフォームは経済リサーチ・チームの情報源としても機能し、近い将来に新しい作物による成功が見込まれる地域を特定するために利用しています。

結果と知見

システムの機能を継続的に利用することで、気候変動がもたらす課題に対処しながら長期的に持続可能な管理手法に合致した機会を見出す私たちの態勢が強化されていくと考えています。

投資プロセスの 監督

利益相反

レビューとアシュランス

サービス・プロバイダーのモニタリング



利益相反

マニュライフIMの伝統資産における グローバル方針のネットワーク

マニュライフIMは、世界各地のさまざまな関連法人で構成されています。実際の利益相反や潜在的な利益相反を特定して解消する取り組みを支える方針のネットワークを構築しています。このような方針は、各事業体が事業を展開する地域の法規制環境に合わせてさらに細かく調整されています。例えば、英国法人であるManulife Investment Management (Europe) Limitedは、お客さまの利益の保護を目的とすると同時に、Financial Conduct Authority Principles for BusinessとEUの第2次金融商品市場指令(MiFID II)の要件に準拠した独自の利益相反方針を策定しています。

特にスチュワードシップに関しては、マニュライフIMの議決権行使に関するグローバル方針と、エンゲージメント方針の両方が議決権行使とエンゲージメントにおける利益相反に言及しています。

エンゲージメントと議決権行使の責任を負う従業員は、実際のものか、潜在的かを問わず、いかなる利益相反も上司に開示することが義務付けられており、法務・コンプライアンス部門は必要に応じて、当該利益相反を解消する適切な措置を決定します。

マニュライフIMのいくつかの常設組織が、利益相反に関する方針のネットワーク、トレーニング、解消の取り組みを監督する任務を担っています。例えば、常設の監督委員会は、マニュライフIMを構成する各事業体の上級経営幹部やリスク・コンプライアンス担当役員で構成されています³⁵。



³⁵ 常設の監視委員会には、仲介事業、オペレーション、倫理、コンプライアンス、バリュエーション、議決権行使、サステナブル投資、販売会社の監督、リスク管理の任務を担うものが含まれますが、これだけに限定されません。

プライベート・アセットの潜在的な利益相反への対応

プライベート・アセットに関しては、利益相反および投資配分の監督委員会を設置しています。この委員会の主な目的は、投資配分プロセス監督に関する運用マネージャーの義務の履行と利益相反への対応です。具体的には、(i) 運用マネージャーと監視対象者、関連会社、アドバイザーのお客さまの間、(ii) 運用マネージャーのアドバイザーのお客さま同士の利益相反が含まれます。この委員会は実際の利益相反と潜在的な利益相反をレビューし、そのような利益相反の解消について助言と提言を行います。重大な潜在的利益相反として以下が挙げられます。

- 同一企業の資本構造の異なるレベルへの投資
- 財務上問題のある投資
- 投資先企業への融資または追加出資
- 時期または比率の異なる取得または売却
- 投資の借り換えまたは流動化イベント
- 不動産購入の資金提供

マニュライフIMの森林・農地投資事業では、マニュライフIMと森林・農地のお客さまとの間、またお客さま同士の利益相反に対処することを目的として利益相反に関する方針を定めています。森林・農地の利益相反に関する方針には、発生する可能性のある潜在的な利益相反を項目別にまとめたリストがあり、森林・農地の事業チームを対象に方針についてのトレーニングを実施しました。このトレーニングの一例として、あるお客さまが森林資産を別のお客さまに売却することを望む状況が挙げられます。現在では、森林・農地投資に関わるチームが潜在的な利益相反を的確に認識して管理するための強固な態勢が整えられています。

森林・農地資産管理事業は、子会社(関連会社)を使ってサービスを遂行しています。これは関連当事者間取引であるため、マニュライフIMの関連会社を優遇することがお客さまの不利益になることのないよう、利益相反のプロトコルを設定しています。

関連コストは地域によって異なりますが、手数料の評価方法とお客さまへの請求方法について統一されたグローバルなベンチマーク基準を設定することを目指しています。

利益相反を解消できない場合

例外的に管理不能な重大な利益相反が発生することがあります。その場合、マニュライフIMはお客さまに利益相反を開示し、お客さまにとって最善の方策について合意に至ることを目指します。

利益相反に対処する他の方法が十分でないことが明らかになった状況ではこうした開示が重要であるため、お客さまが適切な情報に基づいて意思決定を下すことができるだけの十分な詳細情報を提供します。

議決権行使における特定された利益相反への対処

2024年に私たちはいくつかの関連ファンドの議決権を確認しました。これらの保有資産の間の利益相反を解消するため、すべての決議事項に棄権するよう指示しました。そうすることでこれらの事業体は会議の定足数を満たすことができ、また最終的な投票結果に影響を及ぼすこともありませんでした。

レビューとアシュランス

マニュライフIMは、投資およびスチュワードシップ活動のプロセスの改善に関する最新情報を定期的に公表しています。私たちは、お客さまとステークホルダーに明確かつ正確な情報提供を行うことが重要であると考え、その方針と手続きをすべて公表しています。

レビューとアシュランスの取り組み

2024年にマニュライフIMは、法務、コンプライアンス、オペレーショナル・リスク、投資、サステナビリティの各チームを含む幅広い部門の専門家に情報や意見を求め、投資とスチュワードシップの手法と方針の

見直しを継続しました。こうした見直しの結果、サステナビリティとスチュワードシップの方針の構造を何ヶ所か更新しました。

社内の監督

マニュライフIMは、リスク管理に3層の防衛ライン・モデルを採用しています。

1 投資とサステナビリティのプロフェッショナルが担う任務 — 運用チームはサステナビリティ・チームの支援を仰ぎながら、スチュワードシップ活動の遂行やサステナビリティ問題の検討といった日常活動でリスクの特定、モニタリング、緩和に努める責任を負っています。

2 オペレーショナル・リスクおよびコンプライアンス部門 — リスク部門は、サステナブル投資とスチュワードシップ・プロセスにおけるリスクテイクとリスク緩和の活動を独自に監督します。オペレーショナル・リスク部門は主にリスクと統制の自己評価、インシデント管理の報告、問題と訴訟解決の追跡を促進することでこの任務を遂行します。オペレーショナル・リスク部門はSCのミーティングに出席し、協議のトピックについてコメントする場合があります。

コンプライアンス部門は、規制に関する助言とガイダンスを提供し、投資活動をモニタリングし、方針と手続きが合理的に設計されていることを検証するために、独立した評価とテストを実施しています。私たちのサステナブル投資とスチュワードシップの実践が情報開示で正確かつ適正に示されるようにするために、コンプライアンス・プログラムを策定しています。

3 社内監査部門 — 当部門は、リスクベースのサイクルに含まれる統制の有効性について、独立したアシュランスを提供します。

第2次防衛ラインと第3次防衛ラインの両方によって、最終的にサステナブル投資とスチュワードシップの手法とプロセスの改善が促されました。例えば、上場株式と社債への投資で、世界の債券チームと株式チームのプロセスを一致させるために使用できる共通のサステナブル投資リサーチの枠組みを作成しました。このリサーチの枠組みでは、個々の発行体とセクターごとに検討するサステナビリティ課題を統合し、そうしたサステナビリティ課題の検討事項について運用チームが作成する文書を標準化して、一元管理することができます。

スチュワードシップに関する方針と手法の継続的な見直し

私たちは、国連の責任投資原則(PRI)や私たちが受け入れを表明している各地域のスチュワードシップ・コードに示されるサステナビリティ・リスクやサステナビリティ・インテグレーションの優良手法についての理解の変化に常に対応するよう努めており、そうした観点から方針のフレームワークの見直しを行っています。マニュライフIMは随時、方針、ステートメント、フレームワークの評価を行っています。サステナブル投資の手法を向上させ、絶えず変化する規制環境に対応するため、法務、コンプライアンス、サステナビリティ、運用の各チームも必要に応じて方針の見直しを行っています。

こうした見直しを行った上で、当該の方針、ステートメント、枠組みの変更を提言することがあります。この変更はワーキング・グループの審査と承認を受けた上で、伝統資産部門またはプライベート・アセット部門のサステナビリティ委員会が最終的に承認し、各事業部門で実行されます。

方針	変更点	Year
<u>投資家意向を受けた投資除外ポリシーの枠組み</u>	お客さまに一般炭に関係のある企業へのエクスポージャーを選別する選択肢を与えるこの枠組みを 導入 。今後、選別の選択肢を追加する見込み	2024 ²⁰
<u>エンゲージメント方針</u>	伝統資産におけるエンゲージメント活動を定義し、エスカレーションの選択肢の一覧を明記するよう方針を 修正	2024
<u>議決権行使に関するグローバル方針</u>	議決権行使の決定プロセスを合理化し、議決権行使に関する原則をガイドラインとして分離するよう方針を 修正	2024
<u>議決権行使に関するグローバル・ガイドライン</u>	お客さまのニーズに対応して、以前に議決権行使に関する方針に明示されていた内容をガイドラインとして 導入	2024
<u>ウォーター・ステートメント</u>	事業における水関連のリスクと機会の一般的な検討事項を明示するために 導入	2024
<u>責任あるベンダー契約に関する方針(英文)</u>	投資とオペレーションのサプライチェーン(調達活動の統制によって差別化されている)で人権を推進する方法の概略を示すよう 修正	2024

各部門の専門知識を活かした正確なレポート作成

マニュライフIMの主要なレポート作成イニシアティブは、全社にわたる各部門の専門家が支援し、レビューを行います。レビューは、草稿の内容を包括的にレビューするために、特にコンプライアンス、法務、リスク、マーケティング、サステナビリティの各チームで行われます。各チームの専門家は、フィードバックを提供し、重要な要点を追加し、情報の提供や草稿の内容をレビューする専門家を追加募集するために草稿作成中に定期的に話し合いを行います。

レポートの草稿は、伝統資産とプライベート・アセットのサステナビリティ委員会を通じてマニュライフIMの上層部に回覧されます。その後、サステナビリティ・チームはフィードバックを最終草案に組み入れ、委員会の最終承認を受けます。

お客様向けの文書の審査について訓練を受けた社内コンプライアンス・チームが、この過程でさらにチェックを行います。このような支援を受け、データと主張のすべてが有効で社内ステークホルダーの検証済みであることを徹底するプロセスを利用することで、チームは公平性と透明性があり、誤解を招くことのない資料を作成しています。

サービス・プロバイダーのモニタリング

マニユライフIMは倫理的なビジネス慣行と誠実なガバナンスの実践に最善を尽くすことを表明しています。これらはいずれも私たちが目指すビジネスおよび長期的な成功に欠かせないものです。その実現には、サステナビリティ・リサーチやデータのベンダーを含むすべてのパートナーが誠実さと一貫した高い規範レベルにコミットすることが求められます。

プロバイダーとの連携

人権と環境保護を促進するベンダー行動規範

私たちは、誠実な行動と一貫した高い規範レベルの遵守を徹底するため、サステナビリティ関連プロバイダーにマニユライフのベンダー行動規範要件を遵守することを求めています。

- ベンダー、およびベンダーが提供する製品とサービスは、適用される法規制を常に遵守しなければならない
- ベンダーはすべてのビジネス取引において、誠実に行動し、道徳的な振る舞いをしなければならない
- ベンダーは、提供されるすべての情報とデータの機密とセキュリティを確保しなければならない
- ベンダーは、適用される法律と世界的な人権原則に沿って、人権(健康と安全、現代の奴隷制、ハラスメントなど)を尊重する方針と手法を維持しなければならない
- ・ベンダーは、自社の事業活動による環境への影響を最小限に抑制するか、緩和することが推奨される(排出量の抑制や削減を含む)

詳細については、[マニユライフのサステナビリティ・レポート](#)のthe responsible procurementのセクションをご覧ください。

継続的な評価と監督

ベンダーのリスクとパフォーマンスを、ベンダーとのパートナーシップ期間を通じて公式・非公式な方法でモニターします。ベンダー管理チームは事業部門と連携してベンダーのリスクの規模を評価し、そのリスクのモニタリングを行うために当該サービス・プロバイダーの定期的なレビューを行います。レビューでは毎

回、特定の時期におけるベンダーのパフォーマンスの評価を行います。

この評価を蓄積していくことで、ビジネス関係の存続期間にわたるパフォーマンスの傾向が明らかになります。各ベンダーに対して、以下の評価項目に基づいてスコアを算出します。

- | | |
|-------------|-----------------|
| ・ 商品とサービスの質 | ・ サービスとレポートの適時性 |
| ・ 知識と専門能力 | ・ インシデント対応 |
| ・ データ完全性 | ・ 関係管理 |
| ・ 請求とインボイス | ・ 人材配置とリソースの妥当性 |
| ・ 効率化への注力 | ・ 協働へのコミットメント |

責任ある契約の実践への取り組み

マニユライフIMは、契約先が私たちの投資資産の運営に大きな価値をもたらすこと、そして持続可能なオペレーションを維持するために責任あるパートナーと連携することが重要であることを認識しています。サプライチェーンは複雑であり、私たちの事業活動の性質も事業を展開している地域も多様であるため、契約のニーズもそれぞれ異なります。私たちは、サプライチェーンにおける人権リスクを抑制する措置を積極的かつ継続的に講じることができるよう、オペレーションおよび運用チームと契約先の指針として、マニユライフIMの[責任あるベンダー契約に関するステートメント](#)を導入しました。

責任あるベンダー契約への取り組みの詳細については、[サステナビリティ戦略](#)のセクションの人材の項をご覧ください。

サステナビリティ・データの完全性を常に重視

私たちは、必要に応じて商品とサービス全体にサステナビリティのデータとリサーチを使用します³⁶。サステナブル投資は流動的であるため、現時点で確実なデータとリサーチを提供しているだけでなく、革新力と将来のニーズを予測する能力を持っているベンダーと連携する必要があります。

私たちは新しい商品、新たに登場するデータセット、ツールを定期的に評価し、お客さま、マニュライフIM、ステークホルダーのニーズに最もかなうプロバイダーを常にご利用するようにしています。例えば2024年には、あるベンダーが提供する新たなウェブベースのプラットフォームを採用し、上場株式と債券の追跡、報告、エンゲージメント活動に利用しました。この追跡機能により、私たちが求める投資先企業の改善状況のモニタリングが可能となり、お客さまに精度の高いエンゲージメント・データを報告できるようになりました。

また、既存のサステナビリティ・リサーチおよびデータ・プロバイダーと協力して、そのサービス向上をサポートしています。例えば、一般的に上場債券よりも上場株式の方が、サステナビリティのデータとリサーチが多く提供されています。そのためプロバイダーと協力し、小規模な発行体、新興国の発行体、証券取引所に株式を上場していない発行体など、債券発行体のカバー範囲を拡大する取り組みを進めています。ベンダーのデータの質を定期的に評価し、提案された方法の変更について議論を行っています。

データのエラーへの対応

データ・プロバイダーはデータ作成のために多数の情報源に依存しており、サステナビリティの報告に関する企業の情報開示は未だ途上段階にあることから、一部のデータは不正確または不完全である場合があります。第三者から入手した情報でこうした問題を見つけた場合、ベンダーにデータの更新または修正を要求します。また、将来の同様の問題の発生を防ぐためにプロセスの改善を保証するようサービス・プロバイダーに要求します。契約更新プロセスでいかなる実質的な問題にも対処できるよう、定期的なレビューでベンダーの取り組みと改善要求を行います。

議決権行使ベンダーのデューデリジェンス

マニュライフIMは毎年1回、議決権行使ベンダーに対してデューデリジェンスのレビューを行っています。調達、コンプライアンス、法務、オペレーション、情報セキュリティ、運用のリーダーを含む全社の専門家が会合に出席し、議決権行使ベンダーのオペレーションとビジネスのさまざまな側面を綿密に精査します。昨年は1年にわたって倫理と利益相反の方針、規制に関する最新情報、保有資産の管理、議決権行使、リサーチ、方針策定、情報セキュリティ、サービスの更新、ベンダーの事業の大幅な変更をレビューしました。私たちが行う情報収集とサービス向上への努力の中で、この会合での議題がその後数ヶ月間のマニュライフIMと議決権行使ベンダーとの対話につながる場合があります。私たちは同業他社やその他のステークホルダーとともに、議決権行使に関する方針策定プロセスと議決権行使のリサーチ・レポートについてフィードバックも提供しています。

³⁶ このようなESGインテグレーションが特定の商品またはサービスに適用されない場合やお客さまの要請がある場合は、この限りではありません。

付属資料



Global codes that guide stewardship in action

スチュワードシップ・コードの原則	カナダ 最終更新2020年	香港 最終更新2016年	日本 最終更新2020年	台湾 最終更新2020年	英国 最終更新2020年 ³⁷
目的、戦略および文化	Not explicitly referenced	Not explicitly referenced	Not explicitly referenced	✓	✓
ガバナンス、リソースおよびインセンティブ	✓	Not explicitly referenced	✓	✓	✓
利益相反	✓	✓	✓	✓	✓
適正に機能する市場の促進	✓	Implied	Implied	Partially referenced	✓
レビューとアシュランス	Not explicitly referenced	Not explicitly referenced	✓	✓	✓
顧客と受益者のニーズ	✓	✓	✓	✓	✓
スチュワードシップ、投資およびESGインテグレーション	✓	✓	✓	✓	✓
外部マネージャーおよびサービス・プロバイダーのモニタリング	Not explicitly referenced	Partially referenced	Partially referenced	Partially referenced	✓
エンゲージメント	✓	✓	✓	✓	✓
協働	✓	✓	✓	✓	✓
エスカレーション	✓	Implied	Implied	Implied	✓
権利と責任の遂行	✓	✓	✓	✓	✓

Source: Stewardship codes by location, Manulife Investment Management, as of May 2025. Manulife Investment Management is a signatory to these global codes.

³⁷ This report covers the 2024 calendar year during which the UK Stewardship Code from 2020 was in effect. The Financil Reporting Council has updated the Stewardship Code in 2025 which will come into effect in 2026.

Global collaboration

Below are examples of current sustainability industry groups and initiatives with which we're engaged.³⁸

Organization	Year joined	Region	Focus	Manulife IM's involvement
30% Club Canadian Investor Group	2019	Canada	A group of asset owners and asset managers committed to exercising their ownership rights to encourage increased representation of women on corporate boards and in executive positions	We have a target list of Canadian companies established annually; we engage with select companies from this list.
30% Club Hong Kong (formerly Board Diversity Hong Kong Initiative)	2018	Asia	Commits to an ongoing engagement with investee companies on matters of diversity	We're one of the founding members of this initiative.
30% Club Japan Investor Group	2021	Asia	A group of investors committed to achieving a minimum of 10% female representation on TOPIX 100 boards around 2020 and 30% female representation on TOPIX 100 boards around 2030	We participate regularly in working groups.
Asia Investor Group on Climate Change (AIGCC)	2016	Asia	Works with Asian asset owners and financial institutions to create awareness about the risks and opportunities associated with climate change and low-carbon investing	We're an active member of the group. We co-lead engagements under the AUEP program and chair the physical risk and resilience and energy transition working groups.
Asian Corporate Governance Association (ACGA)	2016	Asia	Promotes implementation of effective governance practices in Asian companies on behalf of institutional investors and regulators	We're an active member in the association in addition to participating in the China and Korea working groups.
Building Owners and Managers Association (BOMA) Canada	2018	Canada	Implements timely, responsible, and consistent policy positions on important issues to the Canadian real estate industry; acts as the voice representing the industry by advocating on members' behalf on a national or provincial platform	We're an active participant in green building programs and initiatives.
Cambridge Institute for Sustainability Leadership (CISL)—Investment Leaders Group	2020	United Kingdom	A global network of pension funds, insurers, and asset managers committed in its mission to advance the practice of responsible investment	We're an active member of this group, contributing to work on measuring impact, nature and biodiversity, and physical climate risks.
Canadian Sustainability Standards Board (CSSB)	2023	Canada	Mandated to facilitate the implementation of ISSB standards in the Canadian context	We're a member of this initiative.
CDP	2018	Global	Advocates for disclosure of company data to measure and manage the environmental impact (carbon, water, forestry); one of the first ESG disclosure initiatives in the financial industry	We're a member of CDP and participate in various initiatives such as the Science Based Targets initiative (SBTi).

³⁸ This list refers to groups and initiatives we were engaged in during 2024, and remain engaged in, by the publication of this report. This list is not exhaustive.

Organization	Year joined	Region	Focus	Manulife IM's involvement
Ceres Investor Network	2016	Global	Promotes discussion and collaboration on how to address climate risk and other sustainability challenges among institutional investors	We participate in discussions and initiatives brought forward by Ceres. We're also a member of the Private Equity Working Group, and founding member of the Valuing Water Investor Working Group.
Ceres Investor Network on Climate Risk	2016	Global	Comprises institutional investors advancing responsible investment practices and policies that improve long-term portfolio value and build a cleaner, more resilient economy	We're a member of this initiative.
Ceres Investor Network Private Equity Working Group	2023	Global	Largest in the work based on its members' collective AUM; Ceres supports GPs and LPs to transition private equity portfolios toward a sustainable net zero economy	We participate in quarterly discussions alongside a larger group of LPs and GPs.
Ceres' Valuing Water Finance Initiative	2022	Global	Promotes discussion and collaboration on how to address climate risk and other sustainability challenges among institutional investors	We're signatories to the initiative.
Climate Action 100+	2018	Global	Collaborative engagement with the largest corporate GHG emitters	We lead and support collaborative engagements with companies.
Climate Engagement Canada (CEC)	2021	Canada	A finance-led initiative that drives dialogue between finance and industry to promote a just transition to a net zero economy	We're a founding participant.
Concordia University	2020	Canada	Sustainable Investing Practicum (SIP) enables undergraduate business students to better understand the principles of ESG investing in a capital market environment; students make fund management recommendations to a supervisory committee based on sustainable investing criteria	Concordia's John Molson School of Business (JMSB) signed a partnership agreement with Manulife Investment Management that established the first sustainable investing practicum at a Canadian university.
Emerging Markets Investors Alliance (EMIA)	2015	Global	Engages institutional emerging markets investors to support good governance, promote sustainable development, and improve investment performance	We're members of the extractive industries and consumer staples working groups.
ESG Data Convergence Initiative	2022	Global	Aims to streamline the private investment industry's historically fragmented approach to collecting and reporting ESG data in order to create a critical mass of meaningful, performance-based, comparable ESG data from private companies	We're a supporter of this initiative. Within our PE&C and infrastructure business, we've aligned our annual sustainability questionnaires with this initiative.

Organization	Year joined	Region	Focus	Manulife IM's involvement
Farm Animal Investment Risk and Return (FAIRR) Initiative	2022	Global	Focused on sustainability issues within the food supply chain, including the protein producer industry and consumer-facing food companies	We're a network member with access to FAIRR data and indexes.
Finance for Biodiversity Pledge and Foundation	2021	Global	Commitment of financial institutions to protect and restore biodiversity through their financing activities and investments	We're a signatory to the pledge.
GRESB	2015	Global	Validates, scores, and benchmarks ESG performance data for real assets, providing business intelligence and engagement tools to investors and managers	We're a supporter of this initiative. We report to the GRESB real estate and infrastructure assessments on an annual basis.
ICI Europe Regulatory and Policy Committee (IPC)	2023	Europe	Addresses key European regulatory, legislative, and policy issues affecting regulated funds, their management companies, and their investors, as well as retail investors more broadly	We're a member of this initiative.
ICI Global Asia Regulatory and Policy Committee	2023	Asia	Addresses key regulatory, legislative, and policy issues affecting regulated funds, their management companies, and their investors, as well as retail investors more broadly	We're a member of this initiative.
ICI Global SFDR Working Group	2023	Europe	Monitors developments around the SFDR review throughout the commission's assessment, legislative proposal, and final adoption	We're a member of this initiative.
Institutional Limited Partner Association (ILPA)	2022	Global	Engages, empowers, and connects LPs to maximize their performance on an individual, institutional, and collective basis	We're a member of the Diversity in Action Initiative.
International Corporate Governance Network (ICGN)	2019	Global	Promotes effective standards of corporate governance and investor stewardship to advance efficient markets and sustainable economies worldwide	We're members of the EU Working Group, Future Leaders Committee, Global Policy Committee and North America Policy Working Group.
International Emissions Trading Association (IETA)	2023	Global	Global nonprofit group with the mission to empower businesses to engage in climate action, advancing the objectives of the United Nations Framework Convention on Climate Change and the Paris Agreement and to establish effective market-based trading systems for GHG emissions and removals	We're a participant of this initiative.
International Sustainability Standards Board (ISSB)—ISSB Investment Advisory Group (IIAG)	2019	Global	A group of leading asset owners and asset managers in various markets who are committed to improving the quality and comparability of sustainability-related financial disclosures	We're a member of the IIAG.

Organization	Year joined	Region	Focus	Manulife IM's involvement
Nature Action 100+	2024	Global	Supporting greater corporate action and ambition on tackling nature and biodiversity loss	We're a participant in this initiative
Principles for Responsible Investment (PRI)	Various	Global	United Nations-supported international organization that works to promote the incorporation of ESG factors into investment decision-making	We're a signatory and an active member of various working groups, including the sovereign debt advisory committee, and human rights and social issues reference group, as well as chair of the Real Estate Advisory Committee.
PRI Spring	2023	Global	Aims to address the systemic risk of nature loss to society and long-term portfolio value creation by enhancing corporate practices on forest loss and land degeneration	We're a member of the Spring Advisory Committee and a member of the initiative.
PRI Sustainable Systems Investment Managers Reference Group (SSIMRG)	2023	Global	SSIMRG provides a unique opportunity for investment managers to share developments, questions, concerns and feedback with the PRI Executive related to: • Innovative solutions to barriers to responsible investment and a sustainable financial system; • The role of investment managers on system level issues; • PRI's sustainable systems change plan; • And PRI's Progression Pathways.	We're a participant in the reference group.
REALPAC Canada ESG Committee	2018	Canada	Members include publicly traded real estate companies, real estate investment trusts (REITs), pension funds, private companies, banks and life insurance companies with investment real estate assets.	We participate in monthly meetings and engagement on federal, provincial, or municipal policy. We're also chair of the zero carbon working group.
Task Force on Inequality and Social-related Financial Disclosures (TISFD) Working Group	2024	Global	The TISFD is a global initiative to develop recommendations that enable businesses and investors to effectively identify, assess, and report on their inequality and social-related risks, opportunities, and impacts	We're a steering committee member.
TCFD Consortium (Japan)	2019	Asia	Has corporate and investor members and aims to foster best practice in TCFD reporting	We're a member of the investor group to support companies to provide decision-useful disclosure.
Task Force on Nature-related Financial Disclosures (TNFD)	2020	Global	The TNFD is a global initiative to develop recommendations that enable businesses and investors to effectively identify, assess, and report on their nature-related dependencies, impact, risks and opportunities	We were members of the Informal Working Group developing the scope for TNFD. We are now TNFD forum members.

Organization	Year joined	Region	Focus	Manulife IM's involvement
UK Stewardship Code	2020	UK	UK Stewardship Code 2020 comprises a set of 12 Principles for asset managers and asset owners, supported by reporting expectations which indicate the information that organizations should publicly report to become a signatory	We're a signatory to the Stewardship Code.
World Benchmark Alliance (WBA)	2018	Global	Seeks to increase the private sector's sustainability impact; creates benchmarks to incentivize and accelerate companies' efforts toward achieving the UN's SDGs	We're a supporter of this initiative.
World Business Council for Sustainable Development (WBCSD)	2019	World	CEO-led organization of over 200 leading businesses working together to accelerate the transition to a sustainable world	We're a council member and liaison delegate. Our timber and agriculture teams actively participate in the WBCSD's Forest Solutions Group, as well as the Nature Action and Equity Action cross-industry groups.
WBCSD Forest Solutions Group	2024	Global	Industry group focused on sustainable forest management across global forest products value chain	We're a member of the steering committee.

Our impact: sustainable investing case studies

We believe active ownership practices are at the center of good stewardship, helping drive strong risk-adjusted investment return potential for our clients over time. Below is a list of the outcomes from case studies published in 2024. These highlight our stewardship work across themes of climate, nature, people, and sustainability and governance. Please view our full case study library for complete

Case study	Assets class(es)	Description
Climate		
Contributing to standards for climate transition projects	Policy level	In January 2024, the Canadian Climate Institute published its paper “Fueling the Transition: Categorizing emissions-reducing oil and gas projects according to Canada’s climate investment taxonomy,” which was drafted in part through the insight, research, and analysis of the CCI’s oil and gas working group. This taxonomy lays the groundwork for financing transition projects to decarbonize upstream oil and gas production.
The importance of a green financing ratio	Listed equity	After reviewing peer commitments and practices and considering a shareholders’ proposal to disclose a green energy financing ratio, the financials company committed to releasing a green financing ratio in 2025. This ratio will help inform investors of the company’s proportion of low-carbon energy-financed to fossil fuel-financed activity.
Encouraging validated emission targets at a Canadian power company	Listed equity	The company reviewed its carbon footprint strategy, and in late 2022, committed to set targets and have those targets validated through the SBTi. In late 2024, the SBTi validated the company’s emissions reduction targets including a commitment to reducing Scope 3 emissions per kWh produced and sold by 97% from a base year of 2022.
Improving cybersecurity disclosure at a global insurance firm	Listed equity	This property and casualty insurance firm reported on several aspects of its cybersecurity program, including information regarding oversight by the board’s risk management committee, annual audits testing the effectiveness of risk management, training for employees, and third-party tests to evaluate firm readiness to respond to data breaches and ransomware. The issuer also appointed a new chief information security officer.
Building a sustainable finance taxonomy in Singapore	Listed equity, fixed income	This new taxonomy articulates its objectives in support of climate change mitigation and classifies eligible green and transition economic activities across its energy, transport, construction, forestry, industry, carbon capture and storage, and agriculture sectors, among others. While the initial version focuses on climate mitigation activities, future iterations may address climate adaptation and activities focused on promoting healthy ecosystems, the circular economy, and pollution prevention.
Seeking emissions reduction targets at an oil and gas company	Listed equity, fixed income	The company announced that it was adopting targets to reduce scope 1 and 2 emissions significantly by 2035 through reductions in methane and improvements in efficiency through technological innovation around carbon capture, utilization, and storage. The company also committed to providing assurance on the data it intends to disclose in the future and disclosed more details regarding board oversight of climate risk.
Encouraging policy action on methane emissions	Listed equity, fixed income	In December 2023, at the world’s largest annual climate conference—COP 28—the Canadian Ministry of Environment and Climate Change announced new draft regulations to cut methane emissions. The release estimates that “from 2027 to 2040, the draft methane regulations will reduce cumulative emissions by 217 megatons (carbon dioxide equivalent). They’ll also have positive social and economic benefits of \$12.4 billion from avoided global damages.”
Overcoming challenges in scope 3 emissions estimates	Listed equity, fixed income, multi-asset	We engaged with one of our data vendors regarding Scope 3 estimates for a producer of wind energy equipment. After having a dialogue with the data provider on this issue over several months, the provider confirmed that it will change the methodology to better reflect actual business activities. Ultimately, it will provide data that distinguishes downstream scope 3 emissions by business activity across issuers.

Case study	Assets class(es)	Description
Enabling energy efficiency for customers across the U.S.	Private equity, private credit	Through our investment we are enabling this provider of heating, ventilation, and air conditioning services to strive to position itself as a leader in sustainability within its industry due to its deep experience of energy-efficiency planning, suite of sustainability advisory services, and continued focus on decarbonization at both the corporate and customer level.
Addressing climate change resilience through our Sustainable Building Standards	Real estate	Our property resilience toolkit identified climate-related risks at our properties and potential measures to mitigate risks. After identifying wildfire risk, for example, our property team implemented new projects including an emergency response plan for wildfires, measures to minimize any effects on indoor air quality, and defensible landscaping design.
Nature		
Improving the efficiency of water resources in Fresno, California	Agriculture	Once construction of an 8-acre water recharge basin on a section of our agriculture property is complete, we expect the recharge basin will be able to recharge 11 acre-feet per day, equivalent to approximately 3.6 million gallons of water.
Managing water risk with an apparel company	Listed equity	The apparel products manufacturer continues to improve its disclosure on water risk and has set a goal to reduce water use in its industrial processes 20% by 2030 from a 2018 baseline.
Biodiversity impact assessment and disclosure for bond issuers in Japan (日本:生物多様性に関するインパクト評価と債券投資家への開示)	Fixed income	Through this engagement activity, we developed a better understanding of the biodiversity objectives companies have laid out. Across all engagements, we expressed the importance of biodiversity assessments going forward and cited the parallels between the quickly ramped-up significance of climate-related disclosures, which began to take global prominence in 2019. And while we discovered issuers are at different stages of their biodiversity assessment journey, they all recognized its growing importance alongside climate-related topics. (このエンゲージメント活動を通じて、企業が掲げる生物多様性目標に対する理解を深めました。全ての対話において、生物多様性評価の重要性を共有し、2019年に世界的注目を集め始めた気候関連開示の重要性が急速に高まった事例との類似性を指摘しました。また、発行体毎の生物多様性評価の取り組みは異なる段階にありますが、その重要性が増していることを全ての発行体が認識していることを理解しました。)
Finding an environmental diamond in the rough	Private equity	This flexible packaging company has expanded its sustainable product suite through internal R&D initiatives as well as strategic acquisitions and partnerships, enabling the company to achieve its goal of offering 100% sustainable alternatives ahead of its target date. The company continues to be globally recognized for its efforts in sustainable packaging. Progress toward its sustainability goals is closely monitored and documented in an annual environmental, social, and governance report, which was first published shortly after our investment in the company.
People		
Encouraging human resource disclosures at a global insurance brokerage firm	Listed equity	The company enhanced its employee management disclosures by articulating processes in place to manage, attract, and retain a skilled workforce across the organization. The company also reached out to third-party sustainability research firms to discuss their approach to human capital management.
Encouraging diversity of leadership at a large Canadian retailer	Listed equity	At its 2023 annual general meeting, the company fielded two new independent female directors with backgrounds in finance and accounting, enterprise risk, retail, digital marketing, and global operations. Both were elected by shareholders, bringing the total to 5 women out of 16 board members and putting the board at just over the 30% minimum standard.
Engaging with a financial institution on indigenous rights	Listed equity	In November 2023, the company articulated their commitment to indigenous peoples' inclusion and prosperity and amended their human rights statement to specifically reference their consideration of free, prior, and informed consent (FPIC). They also indicated in that statement that they include questions for certain projects that touch on FPIC and perform enhanced due diligence where client operations impact indigenous communities or lands.

Case study	Assets class(es)	Description
<u>Canadian railroads and indigenous rights</u>	Listed equity, fixed income, multi-asset	The company committed to publishing its first reconciliation action plan and published a new policy on indigenous reconciliation centered around five guiding principles including cultural awareness and employee engagement, people and employment, community engagement, economic reconciliation and environmental stewardship and safety.
<u>Retaining an engaged healthcare workforce</u>	Private equity, private credit	Programs to offer employees access to competitive wages and benefits, signing bonuses, a “flexible days” campaign, and establishment of retirement savings accounts have contributed to longer-term employee retention and engagement.
<u>Improving accessibility and improving the user experience through certification</u>	Real estate	Two of our Manulife corporate headquarter buildings achieved Rick Hansen Foundation Accessibility Certification (RHFAC). RHFAC indicates a comprehensive approach toward diversity, equity and inclusion by incorporating disability and accessibility considerations into building design and operation.
<u>Driver safety in our New Zealand timber operations</u>	Timberland	After rolling out safety cameras across all logging trucks in our New Zealand operations quarterly fatigue and distraction monitoring data revealed a dramatic decline in events (including mobile phone use) between August 2022 to July 2023. Between week 9 to week 36 of 2023, seatbelt compliance moved from 52% through to 100%. Having initiated the roll out of safety cameras across our New Zealand operations, they’re now common in many log trucks operating across the road network.
Sustainability and governance		
<u>Improving cybersecurity disclosure at a global insurance firm</u>	Listed equity	This property and casualty insurance firm reported on several aspects of its cybersecurity program, including information regarding oversight by the board's risk management committee, annual audits testing the effectiveness of risk management, training for employees, and third-party tests to evaluate firm readiness to respond to data breaches and ransomware. The issuer also appointed a new chief information security officer.
<u>Escalating the executive compensation discussion</u>	Listed equity	Our team held a meeting with the members of the compensation committee to discuss executive compensation. We stressed our preference for rigorous performance metrics in the compensation program and the value we place on ROIC as an indicator of financial health and performance for this issuer. The compensation committee took on our comments, and we anticipate seeing some changes to compensation.
<u>Engaging our proxy voting research provider and an issuer on executive compensation</u>	Listed equity	After we communicated with our proxy voting research provider regarding our review and understanding of severance arrangements at a specific issuer, the provider amended its research assessment and voting recommendation and recommended a vote for the advisory vote on executive compensation.
<u>Collaborating with debt holders to engage with a North American internet provider</u>	Fixed income	The company released more details about its capital expenditure plans, explicitly noting that a large portion of the capital expenditures for the quarter consisted of nonrecurring expenses carried over from the previous year. Additionally, the company indicated that having concluded its multi-year fiber optic network buildup, it expected capital expenditure intensity to be more subdued, enabling a gradual increase in free cash flow generation.
<u>Counseling good governance and sustainability disclosure</u>	Listed equity, fixed income	its board appointed a new female director with significant brand and marketing experience. The company also released its first annual sustainability report with SASB-aligned data points on employee diversity, human capital management, energy consumption, and data privacy, among other factors.

The case studies shown here are for illustrative purposes only, do not represent all of the investments made, sold, or recommended for client accounts, and should not be considered an indication of the ESG integration, performance, or characteristics of any current or future Manulife Investment Management product or investment strategy.

Manulife Investment Management conducts hundreds of sustainability engagements each year but does not engage on all issues or with all issuers in our portfolios. We also frequently conduct collaborative engagements in which we do not set the terms of engagement but lend our support in order to achieve a desired outcome. Where we manage and operate physical assets, we seek to weave sustainability into our operational strategies and execution. The case studies shown are illustrative of different types of engagements across our in-house investment teams, asset classes and geographies in which we operate. While we conduct outcome-based engagements to enhance long-term financial value for our clients, we recognize that our engagements may not necessarily result in outcomes which are significant or quantifiable. In addition, we acknowledge that any observed outcomes may be attributable to factors and influences independent of our engagement activities. Our approach to sustainability investing and incorporation of sustainability principles into the investment process differs by investment strategy and investment team. It should not be assumed that an investment in the company discussed herein was or will be profitable. Actual investments will vary and there is no guarantee that a particular fund or client account will hold the investments or reflect the characteristics identified herein. Please see our [sustainability policies](#) for details. We consider that the integration of sustainability risks in the decision-making process is an important element in determining long-term performance outcomes and is an effective risk mitigation technique. Our approach to sustainability provides a flexible framework that supports implementation across different asset classes and investment teams. While we believe that sustainable investing will lead to better long-term investment outcomes, there is no guarantee that sustainable investing will ensure better returns in the longer term. In particular, by limiting the range of investable assets through the exclusionary framework, positive screening and thematic investment, we may forego the opportunity to invest in an investment which we otherwise believe likely to outperform over time.

Investing involves risks, including the potential loss of principal. Financial markets are volatile and can fluctuate significantly in response to company, industry, political, regulatory, market, or economic developments. These risks are magnified for investments made in emerging markets. Currency risk is the risk that fluctuations in exchange rates may adversely affect the value of a portfolio's investments.

The information provided does not take into account the suitability, investment objectives, financial situation, or particular needs of any specific person. You should consider the suitability of any type of investment for your circumstances and, if necessary, seek professional advice.

This material is intended for the exclusive use of recipients in jurisdictions who are allowed to receive the material under their applicable law. The opinions expressed are those of the author(s) and are subject to change without notice. Our investment teams may hold different views and make different investment decisions. These opinions may not necessarily reflect the views of Manulife Investment Management or its affiliates. The information and/or analysis contained in this material has been compiled or arrived at from sources believed to be reliable, but Manulife Investment Management does not make any representation as to their accuracy, correctness, usefulness, or completeness and does not accept liability for any loss arising from the use of the information and/or analysis contained. The information in this material may contain projections or other forward-looking statements regarding future events, targets, management discipline, or other expectations, and is only current as of the date indicated. The information in this document, including statements concerning financial market trends, are based on current market conditions, which will fluctuate and may be superseded by subsequent market events or for other reasons. Manulife Investment Management disclaims any responsibility to update such information.

Neither Manulife Investment Management or its affiliates, nor any of their directors, officers or employees shall assume any liability or responsibility for any direct or indirect loss or damage or any other consequence of any person acting or not acting in reliance on the information contained here. All overviews and commentary are intended to be general in nature and for current interest. While helpful, these overviews are no substitute for professional tax, investment or legal advice. Clients should seek professional advice for their particular situation. Neither Manulife, Manulife Investment Management, nor any of their affiliates or representatives is providing tax, investment or legal advice. This material was prepared solely for informational purposes, does not constitute a recommendation, professional advice, an offer or an invitation by or on behalf of Manulife Investment Management to any person to buy or sell any security or adopt any investment strategy, and is no indication of trading intent in any fund or account managed by Manulife Investment Management. No investment strategy or risk management technique can guarantee returns or eliminate risk in any market environment. Diversification or asset allocation does not guarantee a profit or protect against the risk of loss in any market. Unless otherwise specified, all data is sourced from Manulife Investment Management. Past performance does not guarantee future results.

Manulife Investment Management

Manulife Investment Management is the global wealth and asset management segment of Manulife Financial Corporation. We draw on more than a century of financial stewardship to partner with clients across our institutional, retail, and retirement businesses globally. Our specialist approach to money management includes the highly differentiated strategies of our fixed-income, specialized equity, multi-asset solutions, and private markets teams—along with access to specialized, unaffiliated asset managers from around the world through our multimanager model.

This material has not been reviewed by, is not registered with any securities or other regulatory authority, and may, where appropriate, be distributed by the following Manulife entities in their respective jurisdictions. Additional information about Manulife Investment Management may be found at manulifeim.com/institutional.

Australia: Manulife Investment Management Timberland and Agriculture (Australasia) Pty Ltd, Manulife Investment Management (Hong Kong) Limited. **Canada:** Manulife Investment Management Limited, Manulife Investment Management Distributors Inc., Manulife Investment Management (North America) Limited, Manulife Investment Management Private Markets (Canada) Corp. **Mainland China:** Manulife Overseas Investment Fund Management (Shanghai) Limited Company. **European Economic Area:** Manulife Investment Management (Ireland) Ltd. which is authorised and regulated by the Central Bank of Ireland. **Hong Kong:** Manulife Investment Management (Hong Kong) Limited. **Indonesia:** PT Manulife Aset Manajemen Indonesia. **Japan:** Manulife Investment Management (Japan) Limited. **Malaysia:** Manulife Investment Management (M) Berhad 200801033087 (834424-U). **Philippines:** Manulife Investment Management and Trust Corporation. **Singapore:** Manulife Investment Management (Singapore) Pte. Ltd. (Company Registration No. 200709952G). **South Korea:** Manulife Investment Management (Hong Kong) Limited. **Switzerland:** Manulife IM (Switzerland) LLC. **Taiwan:** Manulife Investment Management (Taiwan) Co. Ltd. **United Kingdom:** Manulife Investment Management (Europe) Ltd. which is authorised and regulated by the Financial Conduct Authority. **United States:** John Hancock Investment Management LLC, Manulife Investment Management (US) LLC, Manulife Investment Management Private Markets (US) LLC and Manulife Investment Management Timberland and Agriculture Inc. **Vietnam:** Manulife Investment Fund Management (Vietnam) Company Limited.

Manulife, Manulife Investment Management, Stylized M Design, and Manulife Investment Management & Stylized M Design are trademarks of The Manufacturers Life Insurance Company and are used by it, and by its affiliates under license.

リスクと手数料等について

本レポートに記載の運用戦略は、値動きのある有価証券やデリバティブ取引に係る権利等を投資対象としており、投資を行った有価証券等の市場における取引価格や評価価格の変動、為替相場の変動及び金利水準の変動等により、運用財産の価値が変動します。したがって、当社がお客様から運用を受託した運用財産の価値は、当初の元本額を下回ることがあり、さらに元本を超えて損失を被るおそれがあります。運用財産の価値の変動をもたらす主な要因としては、以下のものがあげられますが、全ての要因を網羅したものではありません。

価格変動リスク

有価証券の価格は、市場における取引価格や評価価格の変動、為替相場の変動及び金利水準の変動等により上下しますので、投資元本を割り込むことがあります。債券については、期限前に償還される場合があります、これによって投資元本を割り込むことがあります。

金利変動リスク

金利変動により公社債等の価格が下落するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には、既に発行されて流通している公社債等の価格は下落し、損失が生じる場合があります。

信用リスク

有価証券等の発行者やデリバティブ取引の相手方の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込んだり、その全額を失ったりすることがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下で取引を行えない、または取引が不可能となる場合は、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

費用・手数料等

お客様にご負担いただく運用報酬その他の手数料等（以下「手数料等」といいます。）は、お客様との契約内容や運用状況等により異なるため、それぞれの金額や上限額、料率等をあらかじめ表示することはできません。このため、手数料等の合計額や上限額、料率等をあらかじめ表示することはできません。

ディスクレーマー

- 本資料は、海外グループ会社の情報を基にマニュライフ・インベストメント・マネジメント株式会社（以下「当社」といいます。）が作成した情報提供資料で、英語版を正とし、日本語版との間で齟齬があった場合には、英語版が優先されるものとします。
- 参考として掲載している個別銘柄を含め、当社が特定の有価証券等の取得勧誘または売買推奨を行うものではありません。
- 本資料は、信頼できると判断した情報に基づいておりますが、当社がその正確性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料の記載内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更される場合があります。
- 本資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
- 本資料に記載された見解・見通し・運用方針は作成時点における当社の見解等であり、将来の経済・市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 本資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、その開発元または公表元に帰属します。
- 本資料の一部または全部について当社の事前許可なく転用・複製その他一切の行為を行うことを禁止させていただきます。

マニュライフ・インベストメント・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第433号

加 入 協 会：一般社団法人 投資信託協会 一般社団法人 日本投資顧問業協会 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

ADM4879679